

資料2-2

平成30年度

主な事務事業調

平成30年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	6,000 千円			予算書	102 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業 の 目 的	平成28年4月に開局したコミュニティFM（FMまいづる）は、舞鶴市の魅力が発信できる重要な情報伝達チャンネルの一つであるが、再生可能エネルギーを活用したFM放送やイベント等を行い、さらなる観光客や移住定住者の獲得につなげる。
	また、コミュニティFMの難聴エリアである2か所（加佐地域・大浦地域）を解消し、市全域で受信可能にすることで、緊急時の情報伝達機能の重層化を図る。
事業 の 内 容	○ FMまいづる中継局の設置調査・基本設計
	○ 再生可能エネルギー設備導入調査・基本設計 ・ 平成30年度・・・調査・設計委託 ・ 平成31年度・・・中継局設置・再生可能エネルギー設備設置等

財 源 内 訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 補助金(10/10)	58
府支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
一般財源	-			
担当課	広報広聴課	課	課長名 三輪 紀子	内線番号 1316

平成30年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	行財政改革推進経費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	1,511 千円		予算書	102 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	効率的でスピード感を持った行政運営を行うため、仕事の仕組みや実施方法等について、市民目線に立って行財政改革を推進する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◎職員の行革意識向上を目指し「行革セミナー」を開催 ◎市民レビュー <ul style="list-style-type: none"> 「舞鶴版・地方創生」を市民・地域と一丸となって推進するため、「政策・事業のPR」「市民意見の聴取・事業への反映」 「市民の市政参画」を目指し、「市民レビュー」を実施。 ◎受益者負担の適正化に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> サービス改善による利用率の向上と市民負担の公平性の確保や持続可能な経営を目指し、使用料や手数料等の受益者負担の見直しに取り組む。 ◎働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市内事業所の先駆けとして、庁内連携の下、生産性の高い働き方、仕事の充実と職員の生活の向上、女性活躍推進等を目的に、働き方改革を進める。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	501	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,010		
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治
			内線番号	1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	庁舎改修事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	170,943 千円			予 算 書	104 頁	
				事 業 区 分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本庁舎については、本館が昭和38年、別館が平成4年に建設されており、ともに老朽化等が進んでいるため、改修計画に基づき安全・安心な庁舎整備を推進する。 平成30年度は、温室効果ガスの削減に向けた取り組みの一環として、平成29年度の照明器具改修に続き、空調等の改修を行う。
	国が進める温室効果ガスの削減に向けた取り組みの一環で実施している庁舎改修関連の補助を受け、本庁舎の空調設備の熱源となる冷温水発生機と電力供給に係わる受変電設備の改修工事を行う。
事業の内容	《内容》 ・冷温水発生機改修工事 133,985千円 ・受変電設備改修工事 36,958千円
	《参考》 □電力消費量の削減見込 現 行 改修後 ・冷温水発生機 82,939 k W h 38,040 k W h (削減率 54 %) ・受変電設備 42,907 k W h 19,589 k W h (削減率 54 %)
内 容	□CO ₂ 削減見込 ・冷温水発生機 年間 83トン ・受変電設備 年間 12トン

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地 方 債	102,200	総務債	98
	そ の 他	68,693	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	96
	一般財源	50		

担当課	資産活用 課	課長名	浜本 一	内線番号	1360
-----	--------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	公共施設管理事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	1,944 千円			予算書	104 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴市公共施設再生実施計画に基づく公共施設再生のために必要な基礎情報を収集し、公共施設の維持修繕コストの縮減及び平準化を図る。			
事業の内容	公共施設の長寿命化計画策定に必要な調査等を実施する。 ・建物構造体の健全性調査 (身体障害者福祉センター、東消防署中出張所、西消防署)			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,944		
担当課 住宅・營繕 課		課長名 千原 明彦	内線番号	2370

平成30年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	文化のまちづくり推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 文化振興費
事業費	1,500 千円		予算書	106 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	心豊かに暮らせるまちづくりを進めるため、昨年6月に策定した舞鶴市文化振興基本計画により、市民がアートや音楽に触れる機会を創出し、文化のまちづくりを推進する。
事業の内容	○アートスタート事業 乳幼児とその保護者を対象に、陶芸体験や作品を使った食育のワークショップ、箏体験など、子どもが初めてアートに触れる機会を創出する。
	○歴史的建造物を活用したアート事業 国の文化財登録となる松尾寺駅舎を活用して地元の芸術家によるアート展示及びワークショップを行い、市民とアーティストの交流の場を創出する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,500		
担当課 文化振興 課		課長名 左織 美紀恵	内線番号 1230	

平成30年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	<概要版>明治150年歴史文化の創造関連事業				
費目	款	総務費 教育費	項	総務管理費 社会教育費	目 歴史資産を活かした まちづくり推進費 社会教育総務費
事業費	36,851 千円			予算書	106・230 頁
					事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	平成30年は、明治元年（1868年）から起算して150年の節目の年にあたる。黒船の来航以降、当時の日本は近代国家として西洋列強に追い付こうと邁進し、国家プロジェクトとして、横須賀、吳、佐世保、舞鶴に近代的な軍港が整備されたことから、まさに本市は、日本の近代化を牽引したまちのひとつであるといえる。海軍鎮守府の開庁とともに、まちには鉄道や水道、街区が整備され、近代的なまちへと大きく変貌した。 往時の面影を随所に残す本市において、旧軍港四市の横須賀、吳、佐世保とともに「明治150年」記念事業を積極的に展開し、まちの魅力発信と交流人口の拡大に努める。																										
事業の内容	【総務費】 ○赤れんがパーク賑わい創出事業 ・赤れんがフェスタ2018 ・メディアを活用した都市部へのプロモーションの実施 等 ○日本遺産プロモーション事業 ・旧軍港四市日本遺産フォーラムの開催 ・記念事業・「日本遺産WEEK」の開催 等 ○赤れんが博物館管理運営経費（うち、情報発信事業分） ・赤れんが博物館特別企画展 等																										
財源内訳	【教育費】 ○歴史文化資産活用経費（うち、赤れんが倉庫施設整備分）10,259千円 ・赤れんが倉庫施設保存活用計画の策定																										
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称(補助率等)</th> <th>予算書</th> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>11,668</td> <td>地方創生推進交付金(1/2)他</td> <td>58・62</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>7,000</td> <td>みらい戦略一括交付金(1/2)</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,183</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	11,668	地方創生推進交付金(1/2)他	58・62	府支出金	7,000	みらい戦略一括交付金(1/2)	68	地方債	-			その他	-			一般財源	18,183		
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																								
国支出金	11,668	地方創生推進交付金(1/2)他	58・62																								
府支出金	7,000	みらい戦略一括交付金(1/2)	68																								
地方債	-																										
その他	-																										
一般財源	18,183																										
担当課		課長名	松岡 幸治 櫻井 晃人 左織美紀恵 石原 雅章																								
			内線番号																								
			1330 1260 1230 1900																								

平成30年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	赤れんがパーク賑わい創出事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	17,300 千円		予算書	106 頁	歴史資産を活かした まちづくり推進費
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	観光戦略拠点である赤れんがパークにおいて、「歴史」と「食」が織りなす本市の魅力を活かし、海の京都DMOと連携して広域観光誘客事業を展開する。 本年は、「明治150年」関連事業として、明治期の歴史文化、産業技術など、明治150年をテーマに取り組みを進める。
	<ul style="list-style-type: none"> ○明治150年を冠する集客事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・明治150年記念・赤れんがフェスタ2018の開催 ・海軍ゆかりの洋食文化の展開 ・季節毎にパッケージ化した観光誘客イベントの開催 ○広告・宣伝の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・メディアを活用した都市部へのプロモーションの実施等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,000	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	3,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	8,700		

担当課	観光商業課	課長名	櫻井 晃人	内線番号	1260
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	引揚記念館30周年記念事業			
費目	款	総務費	項	総務管理費 目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	1,537千円		予算書	106頁 事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	引き揚げやシベリア抑留の史実の継承と平和の尊さを広く発信する拠点として開館30周年の節目を契機として、市民や引き揚げ体験者と共に歩んだ活動の記憶保存や平和の願いを未来につなぐイベントの開催等により、引揚記念館への関心をさらに高めるとともに、本市に託された役割の重要性を再認識する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○記念イベント、講演の開催 ○デジタル版30周年記念誌の作成 ○特別企画展の開催 等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,037		

担当課 舞鶴引揚記念館	課長名 山下 美晴	内線番号 68-0836
-------------	-----------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	MICE誘致推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かした まちづくり推進費
事業費	1,037 千円		予算書	106 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	世界各国から博物館関係者が参加する「ICOM国際博物館会議京都大会2019」のプレ大会「ICOM舞鶴ミーティング2018」が本市で開催されるのを絶好の機会とし、「世界記憶遺産登録資料」を所蔵する舞鶴市や引揚記念館の国際的ブランドを高めるとともに、近隣自治体や関係機関等と連携して気運を醸成するなど、京都府北部の博物館の活性化と文化振興を推進を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICOMプレミーティング開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月開催の「舞鶴ミーティング2018」への開催支援 ○ 「ICOM京都大会2019」関連事業の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・海の京都DMO等と連携し、エクスカーション等の誘致 <p>※MICEとは Meeting(研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、 Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字を とった造語で、ビジネストラベルの一つの形態。</p> <p>※ICOM(国際博物館会議)とは 世界136カ国から約3万5千人の博物館専門家が参加する国際的な組織 (本部:パリ)。地球規模で博物館と博物館専門家を代表する団体として、 UNESCOと協力関係を保ち、国連では経済社会理事会の諮問資格を有している。 30の国際委員会(分科会)があり、毎年いずれかの国で開催されているが、一堂に会する国際博物館会議は3年に一度開催される。 ・京都大会は2019年9月開催。世界各国から約3,000人が参加予定。 (前回は2016年にミラノで開催)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		1,037		

担当課 舞鶴引揚記念館	課長名 山下 美晴	内線番号 68-0836
-------------	-----------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	引揚の史実継承事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かした まちづくり推進費
事業費	5,284 千円		予算書	106 頁	
			事業区分	新規・拡大 <small>継続</small>	

事業の目的	平成30年4月にグランドオープンする体験空間である「抑留生活体験室」を有効に発信活用しながら、旅行社との連携強化や学校のニーズ把握を図り、新たな魅力ある教育旅行プログラムを構築して未来への継承事業としての教育旅行誘致を更に推進する。世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するため、更なる資料の調査やアーカイブ化の推進を図り、平和の尊さを広く発信していく。
	<p>【次世代への継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平和学習、教育旅行の誘致 ○収蔵資料のアーカイブ化の推進 ○収蔵資料の調査

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,164	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	752	ふるさと応援寄附金	84
	一般財源	3,368		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名 山下 美晴	内線番号 68-0836	

平成30年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かした まちづくり推進費
事業費	3,877 千円		予算書	106 頁	事業区分 新規・拡大・ 継続

事業の目的	世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。
	<p>【国内外への発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国巡回展とプロモーションの実施 ○国際シンポジウム、特別絵画展の開催 <p>【国際的な学術交流の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウズベキスタン「日本人抑留資料館」との交流

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,877		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名	山下 美晴	内線 68- 番号 0836

平成30年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かした まちづくり推進費
事業費	2,593 千円		予算書	106 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	人類が共有すべき世界的に重要な遺産であると認められたユネスコ世界記憶遺産登録資料を後世に永く引き継いでいくために有識者等の協力を得て、適正な保存処理を実施するとともに、資料の活用や展示環境の改善等を図る。 また、現代資料の保存分野において、「白樺日誌」に代表される材質や製造国が多岐にわたる資料の調査保存処理事業は、事例が少なく学術的にも注目を集める事例であるため、一般のみならず博物館や研究者向けの報告会を開催し、本市の取り組みを広く発信する。
	○世界記憶遺産登録資料の保存処理の実施 ○保存・展示環境の改善 ○報告会の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,393		
担当課 舞鶴引揚記念館		課長名 山下 美晴	内線番号 68-0836	

平成30年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	日本遺産プロモーション事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	6,876 千円		予算書	106 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	日本遺産に認定された「旧軍港四市」という全国唯一のブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、「明治150年」をきっかけとする四市連携の取り組みを展開し、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。
事業の内容	<p>文化庁「日本遺産魅力発信事業」を活用し、旧軍港市日本遺産活用推進協議会において、四市連携事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「日本遺産WEEK」の開催 日頃非公開の構成文化財を特別公開 ○ 「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施 鎮守府 横須賀、呉、佐世保、舞鶴を巡るテーマ観光を推進 ○ 旧軍港四市日本遺産フォーラムの開催 内閣府、文化庁、防衛省、メディア等を対象に日本遺産に認定された四市をPRするフォーラムを東京で開催 ○ 旧軍港四市観光ガイド等の育成交流事業 今年度は横須賀、呉で開催 ○ 日本遺産歴史ストーリーの海外情報発信 など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,400	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,476		
担当課 観光商業課		課長名 櫻井 晃人	内線番号 1260	

平成30年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	旧市民病院跡地整備事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	48,600 千円		予算書	108 頁	
	事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	平成26年春に移転した市民病院の跡地活用について、市民病院跡地利用のあり方懇話会の提言をもとに平成27年3月に策定した「市民病院跡地利用方針」に基づき、周辺環境に配慮し、再生可能エネルギーを積極的に取り入れる「市民の健康増進と多様な賑わいの拠点」として整備を図る。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧市民病院跡地（西棟及び民間活力導入エリア）で活用可能な再生可能エネルギーの導入可能性調査 再生可能エネルギー導入を踏まえた西棟の改修実施設計 						
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書		
	国支出金	35,640	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(10/10)		58		
	府支出金	-					
	地方債	11,600	総務債		98		
	その他	-					
一般財源							
担当課 企画政策課 課長名 松岡 幸治 内線番号 1330							

平成30年度 主な事務事業調

No. 15

事業名	次期総合計画策定経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	900 千円			予算書	108 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴市総合計画後期実行計画の期間が平成30年度で終了するため、平成31年度を始期とする舞鶴市総合計画（第7次）を策定する。 現行計画（第6次）…平成23年4月～平成31年3月 次期計画（第7次）…平成31年4月～					
	 ○舞鶴市総合計画審議会の開催経費等					
事業の内容	(平成30年度の取り組み) 審議会の答申を踏まえて総合計画（案）を策定し、パブリックコメントを経て市議会に提出。					
	(策定経過) 平成29年9月 市民アンケートの実施 平成29年11月～ 舞鶴市総合計画審議会に諮問・審議 平成29年11月～ 総合計画市民ワークショップを開催					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	900				
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 16

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款 総務費、労働費、農林水産業費、土木費		
事業費	49,429 千円	予算書	108・170・ 172・204 頁
		事業区分	新規 (拡大) 繼続

事業の 事 業 業 の 内 容	本市への移住定住の促進を図り、活力ある暮らしやすいまちづくりを推進する。
事	○情報発信（舞鶴を『知ってもらう』） ・農漁業就業者フェアへの参加・PR ・北部連携都市圏における移住定住施策の推進（地域プランディング） (主な事業) 【総務費】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 8, 686千円(No.. 17)
業	○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらう』） ・移住相談窓口、就職支援、結婚支援、人と人との連携のサポート等 ・新卒者の市内企業への就職を促進 (主な事業) 【新】【総務費】定住促進（少子化対策）総合戦略事業 17, 200千円(No.. 21) 【労働費】地元就職・転職支援事業 2, 221千円(No.. 67)
の	○補助制度等（舞鶴に『住んでもらう』） ・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成 ・府が指定する移住促進特別区域内の空き家に入居される方に係る改修費、提供される方に係る準備経費、受入地域に係る支援経費の補助等 ・空き家の土地建物を賃貸借し、リフォームした「定住促進（お試し）住宅」を整備・運用 (主な事業) 【総務費】まちなか暮らし推進事業 5, 960千円(No.. 20) 【農林水産業費】農村移住・交流促進事業 12, 962千円(No.. 70) 【拡】【土木費】まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助 2, 400千円(No.. 120)
内	○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』） ・移住者同士の交流の場の設定

財 源 内 訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	15,844	地方創生推進交付金(1/2) 他	58・60
	府支出金	9,960	京都移住促進費補助金(1/2) 他	68・72・74
	地方債	—		
	その他	2,884	雑入((一財) 地域活性化センター助成金 他)	96
	一般財源	20,741		

担当課	企画政策 企業立地・雇用促進 農林 都市計画	課長名	松岡 幸治 岡野 昌和 桑垣 義亮 吉田 章洋	内線番号	1330 1211 1240 2320
-----	---------------------------------	-----	----------------------------------	------	------------------------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	8,686 千円		予算書	108 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、舞鶴版地方創生総合戦略の更なる推進を図るとともに、京都府北部地域（5市2町）と連携を図り、連携施策の深化を図る。				
事業の内容	<舞鶴版地方創生の推進> 舞鶴市移住定住促進会議をプラットフォームとし、定住促進住宅の設置、情報発信機能の充実をもって本市への移住定住を推進する。 <京都府北部地域連携都市圏の形成推進> 7市町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と適切な役割分担をして、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	3,369	地方創生推進交付金(1/2)		58
内訳	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	853	雑入(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会事務負担金)		96
	一般財源	4,464			
担当課 企画政策課			課長名 松岡 幸治	内線番号 1330	

平成30年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	まちづくり戦略推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	3,000 千円		予算書	108 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴版地方創生「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向けたまちづくりを推進していく中で、新たな課題や重要施策について、戦略的かつ速やかに対応できるよう必要となる調査・検討を実施する。			
事業の内容	'舞鶴港'や'赤れんが'など市の重要施策や、企業や高等教育機関等との連携、新エネルギーなど新たな課題について戦略的に速やかに調査、検討を行う。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,500		
担当課 企画政策 課		課長名 松岡 幸治	内線番号	1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	272 千円			予算書	108 頁	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルートの誘致を目指す。					
	整備新幹線の誘致に向けた要望活動及び啓発活動等を実施する。					
事業の内容						
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	272				
担当課 企画政策課			課長名	松岡 幸治		内線番号 1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 20

事業名	まちなか暮らし推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	5,960 千円		予算書	108 頁	
			事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	新たなライフスタイルを提供し、まちなかの定住を促進するため、商店街等の空き家を活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家対策を図る。				
事業の内容	自治会長及び関係者、宅建事業者等との連携を図り、空き家の土地建物を賃貸借し、リフォームして“定住促進（お試し）住宅”を開設するための拠点整備を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	58	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		3,470			
担当課 企画政策課		課長名 松岡 幸治	内線番号 1330		

平成30年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	17,200 千円		予算書	108 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	子育て（多子・三世代）世帯、新婚世帯に対し、住宅確保に係る支援を実施し、経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。 また、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居住居費・引越費用等）を経済的に支援することで、婚姻数の増加に繋げる。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	9,000	結婚新生活支援事業費補助金(3/4)	58
府支出金	4,000	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金(1/2)	68	
地方債	-			
その他	-			
一般財源	4,200			

担当課	企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1330
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	ふるさと応援推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	3,945 千円		予算書	108 頁	

事業の目的	ふるさと納税制度の利用拡大を図り、舞鶴に关心を寄せていた だく方々の数を増やすとともに、引き揚げの史実継承をはじめと する「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。
	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）に係る情報発信機能等の充実。 ○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○返礼品等の充実

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	3,945		
担当課 企画政策 課		課長名 松岡 幸治	内線番号	1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	マイナンバーカード普及・利用促進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	250 千円		予算書		108 頁
	事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	総務省が進める「マイキープラットフォーム運用協議会」に参加し、マイナンバーカードの普及・利用促進、地域経済の活性化を図る。 ※マイキープラットフォーム マイナンバーカードを利用して、公共施設や商店街などでの様々なサービスを呼び出す共通ツールとして利用するための仕組み
	○マイナンバーカードを活用したインターネット上での地元名産品の販売支援 個々が所有するクレジットカード等のポイントやマイレージを商品代金に充当できるインターネット上の物販サイトを活用し、市内事業者が地元名産品を広く販売する際のサポートを実施。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	250	雑入(自治体ポイント交換分代金)	96
	一般財源	-		

担当課	総務 観光商業	課	課長名	杉本 和浩 櫻井 晃人	内線 番号	1350 1260
-----	------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	男女共同参画計画推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	1,423 千円			予算書	108 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>男女があらゆる分野において個性と能力を発揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>また、「舞鶴市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画」に基づき、DVの防止及び被害者支援に取り組む。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナーの開催 ・事業所に向けた啓発事業の実施（働き方改革の推進） ・地域における啓発事業の実施 ・DV防止の啓発及び被害者の相談・自立支援の実施 ・男女共同参画情報の発信 				
事業の内容					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	287	人権啓発事業費補助金（1/2）		68
	地方債	—			
	その他	2	雑入（託児料）		96
	一般財源	1,134			
	担当課	啓発推進課	課長名	上枝 靖之	内線番号 1272

平成30年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目
事業費	5,880 千円		予算書	110 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	公共交通（鉄道、バス、フェリー）の利用促進を図るため、市営駐車場の利用料金補助のほか、各種の利用促進事業を実施する「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」に対して支援を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・市営駐車場利用の補助 <ul style="list-style-type: none"> ①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助 ②パーク＆レール利用者の市営駐車場料金の補助 ・JRポケット時刻表、路線バスマップ等作成

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,880		

担当課	企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号
				1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助				
費目款	総務費	項目	総務管理費	目	交通対策費
事業費	76,453・千円		予算書	110 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <small>継続</small>	

事業の目的	京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。
	また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。
事業の内容	・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助
	・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助
	・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助
	・協議会分担金等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	14,200	総務債	98
	その他	-		
	一般財源	62,253		
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治
			内線番号	1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	バス路線維持確保対策費補助				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通対策費
事業費	80,300 千円		予算書	110 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要なバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス 				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	23,400	市町村運行確保生活路線維持費補助金 (1/2)		68
	地方債	-			
	その他	-			
		一般財源	56,900		
担当課		企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	地域コミュニティの支援					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
事業費	29,870 千円			予算書	112	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。 このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。	
事業の内容	1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・ 790千円 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、または、既存事業を充実・発展させる取組 補助率：2／3、補助額：500千円（上限）	
	2. 地域集会所建設等事業費補助金・・・4,800千円 対象：既存の地域集会所を修繕する場合に補助 補助率：1／3、補助額：5,000千円（上限）	
		3. 自治会振興交付金・・・・・・・ 23,920千円 補助額：800円／世帯
		4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・ 360千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	29,870		
担当課 地域づくり支援課		課長名 岩田 宏幸	内線番号	1225

平成30年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	地域福祉計画策定経費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	733 千円			予算書	128 頁	
				事業区分	(新規)	拡大・継続

事業の目的	舞鶴市においては、第1期（平成20～22年度）、第2期（平成23～26年度）、第3期（平成27～30年度）と地域福祉計画を策定してきており、本市において今後取り組む地域福祉の方向性を示すため、第4期計画を策定する。 (市町村地域福祉計画は、社会福祉法の一部改正（平成30年4月施行）により、策定が努力義務化。)
事業の内容	◆関係部局、関係機関や専門職を含めて地域生活課題に対する施策や体制等について協議を行い、計画を整備する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金			
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	733		
担当課		福祉企画課	課長名	山崎 久夫 内線番号 2290

平成30年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	12,141 千円			予算書	128 頁 事業区分 新規・拡大 <small>継続</small>

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。																			
事業の内容	<table> <tr> <td>自立相談支援事業費</td> <td>8,721</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>住居確保給付金事業費</td> <td>324</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業費</td> <td>2,251</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一時生活支援事業費</td> <td>270</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>家計相談支援事業費</td> <td>575</td> <td>千円</td> </tr> </table>					自立相談支援事業費	8,721	千円	住居確保給付金事業費	324	千円	就労準備支援事業費	2,251	千円	一時生活支援事業費	270	千円	家計相談支援事業費	575	千円
自立相談支援事業費	8,721	千円																		
住居確保給付金事業費	324	千円																		
就労準備支援事業費	2,251	千円																		
一時生活支援事業費	270	千円																		
家計相談支援事業費	575	千円																		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書															
	国支出金	8,750	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2・2/3)		56 58															
財源内訳	府支出金	-																		
	地方債	-																		
財源内訳	その他	-																		
	一般財源	3,391																		
担当課 福祉援護課			課長名 小寺 雅之	内線番号 2101																

平成30年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	農福連携推進事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	2,120 千円			予算書	128 頁	
				事業区分	(新規) 拡大・継続	

事業の目的	農業分野と福祉分野の連携を深め、障害者等の就労促進（社会参加、経済的自立）と農業の担い手確保の一体的な課題解決を図る「農福連携」の取組みが活発になる中、本市の地域資源を活用した効果的な施策を調査・研究するなど、農福連携の取組を推進する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業分野、福祉分野におけるニーズ調査 ◆先進事例の研究、及び市内農業従事者・福祉事業所の農福連携に係る理解促進 ◆ひきこもり等生活困窮者、障害者等を対象としたトライアル事業を通じた課題検証

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,300	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3) 地方創生推進交付金(1/2)	58
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源	820			
担当課	福祉企画課	課長名	山崎 久夫	内線番号 2290

平成30年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	介護人材確保支援事業			
費目	款	民生費	項	社会福祉費
事業費	54,655 千円		予算書	130 頁
			事業区分	新規・拡大(継続)

事業の目的	【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】 高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。 本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。			
事業の内容	①介護福祉士育成修学資金貸与制度 市内の養成校等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請) ②介護福祉士資格取得支援講座受講料助成金 受講料の2/3を助成(筆記試験対策講座・実務者研修) ③介護職員初任者研修受講料助成金 受講料の2/3を助成 ④介護職イメージアップ対策等 職場・職員等の紹介パンフレット作成等			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	54,655	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金	80 86
	一般財源	-		
担当課 高齢者支援課 福祉企画課		課長名 岸本 昭彦 山崎 久夫	内線番号 2140 2290	

平成30年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,984,769 千円			予算書	130・134・144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。															
事業の内容	<p>【自立支援給付】</p> <table> <tr> <td>施設支援給付費</td> <td>1,500,896千円</td> </tr> <tr> <td>短期入所（ショートステイ）給付費</td> <td>51,500千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護（ホームヘルプ）給付費</td> <td>113,200千円</td> </tr> <tr> <td>障害者共同生活援助給付費（グループホーム）</td> <td>88,400千円</td> </tr> <tr> <td>重度視覚障害（児）者同行援護給付費</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>障害者計画相談支援給付費</td> <td>37,300千円</td> </tr> <tr> <td>地域相談支援給付費</td> <td>295千円</td> </tr> </table> <p>[施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援]</p> <p>障害者虐待防止支援事業費 458千円</p> <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 148,920千円</p> <p>[更正医療 146,400千円、育成医療（児童福祉措置費）2,520千円]</p> <p>【補装具給付】 27,000千円</p>	施設支援給付費	1,500,896千円	短期入所（ショートステイ）給付費	51,500千円	居宅介護（ホームヘルプ）給付費	113,200千円	障害者共同生活援助給付費（グループホーム）	88,400千円	重度視覚障害（児）者同行援護給付費	16,800千円	障害者計画相談支援給付費	37,300千円	地域相談支援給付費	295千円	
施設支援給付費	1,500,896千円															
短期入所（ショートステイ）給付費	51,500千円															
居宅介護（ホームヘルプ）給付費	113,200千円															
障害者共同生活援助給付費（グループホーム）	88,400千円															
重度視覚障害（児）者同行援護給付費	16,800千円															
障害者計画相談支援給付費	37,300千円															
地域相談支援給付費	295千円															

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	989,591	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/2) 障害者医療費（育成医療）負担金(1/2)	56
	府支出金	497,444	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/4) 心身障害者サービス利用支援事業費補助金(1/2) 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金(1/4)	66 68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	497,734		
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名 島田 敦司 新井 秀和	内線 2130 番号 2476

平成30年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	障害者地域生活支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	135,189 千円			予算書	130・132・134 頁
				事業区分	新規・拡大・ <small>継続</small>

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。																				
事業の内容	<p>【地域生活支援事業】</p> <table> <tr> <td>障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業費</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)</td> <td>4,098千円</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)</td> <td>16,970千円</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付事業費</td> <td>29,800千円</td> </tr> <tr> <td>障害(児)者日中一時支援事業費</td> <td>25,433千円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者訪問入浴サービス事業費</td> <td>4,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533千円</td> </tr> </table>					障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円	地域活動支援センター事業費	30,000千円	障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	4,098千円	聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,970千円	日常生活用具給付事業費	29,800千円	障害(児)者日中一時支援事業費	25,433千円	心身障害者訪問入浴サービス事業費	4,355千円	その他	533千円
障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円																				
地域活動支援センター事業費	30,000千円																				
障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	4,098千円																				
聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,970千円																				
日常生活用具給付事業費	29,800千円																				
障害(児)者日中一時支援事業費	25,433千円																				
心身障害者訪問入浴サービス事業費	4,355千円																				
その他	533千円																				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書																
	国支出金	50,939	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)		58																
	府支出金	25,469	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)		68																
	地方債	-																			
	その他	-																			
	一般財源	58,781																			
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線番号 2130 2476																

平成30年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	4,340 千円		予算書	132 頁	
			事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。
事業内容	<p>「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用に理解を深めてもらうための企業訪問 ②障害者雇用企業への定着支援のための職場巡回 ④市内企業向けの啓発活動（シンポジウムの開催） ⑤ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ⑥支援学校・市内高等学校に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ⑦障害者就労訓練・職場実習 <p>など</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	415	地方創生推進交付金(1/2)	58
府支出金				
地方債	-			
その他	-			
一般財源	3,925			

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	福祉事業所製品販売促進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	660 千円		予算書	132 頁	
	事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>		

事業の目的	市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、新製品（商品）の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売（促進）策等に取り組み、市内障害者福祉事業所製品の販売促進、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。
事業の内容	<p>①新商品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴の地場産品を生かした新たな商品の開発 <p>②販売方法の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に開設したインターネットを活用した障害福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用 ・イベント等への出店による製品販売や理解促進のためのPR <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発や販売促進に関わる研修の受講等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	327	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	333		
担当課 障害福祉・国民年金 課			課長名 島田 敦司	内線番号 2130

平成30年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目
事業費	21,600 千円		予算書	134 頁	老人福祉費 事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。				
	事業内容	《定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1か所》 要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護とを密接に連携させながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービス [補助金額] 10,300千円	《認知症対応型デイサービスセンター 1か所》 認知症の人を対象に、入浴や食事の介護、生活機能の訓練などのサービスを提供（日帰り） [補助金額] 11,300千円		
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-			
	府支出金	21,600	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	68	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
	担当課	高齢者支援課	課長名	岸本 昭彦	内線番号 2140

平成30年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計 繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目
事業費	1,226,599 千円			予 算 書	134・136 頁
				事 業 区 分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合への負担金等				
事業の内容	○後期高齢者医療療養給付費負担金 906,985千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	189,457	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)		66
	地方債	—			
	その他	—			
一般財源		1,037,142			
担当課 保険医療 課			課長名 福本 一夫	内線番号	2160

平成30年度 主な事務事業調

No. 39

事業名	高齢者外出支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 在宅老人対策費
事業費	13,400 千円		予算書	136 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。
	(期待する効果) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する
事業の内容	交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。 タクシーについては、乗車票の使用を従来の運賃2,000円以上から1,000円以上の乗車の際に利用できるよう制度の見直しを行う。また、介護専業タクシー（5者）を補助対象に加える。 【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。 【補助対象】 <ul style="list-style-type: none"> ・バス（京都交通バス、自主運行バス） ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専業タクシー（5者）） ・京都丹後鉄道

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,725	地方創生推進交付金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	5,950	雑入(利用者負担金)	96
	一般財源	3,725		

担当課	高齢者支援課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	人権啓発事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	2,134 千円		予算書	138 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権のつどい」の開催 ・人権啓発講演会等の開催 ・人権啓発グッズ作成、配布 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,448	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	68 78
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	686		
担当課 啓発推進課		課長名 上枝 靖之	内線番号	1272

平成30年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	公立認定こども園整備事業					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費	307,500 千円			予 算 書	142 頁	
				事 業 区 分	新規・拡大 継続	

事業の目的	舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、さらに幼稚園機能と保育所機能を併せ持った幼保連携型認定こども園を整備することにより、質の高い乳幼児教育の推進を図るとともに保育サービスの充実を図る。 併せて、本施設に全市的な共通的基盤となる乳幼児教育センター機能を設け、乳幼児教育ビジョンのさらなる具現化に取り組む。
	(仮称)舞鶴こども園整備事業

事業の内容	1. 場 所 : 舞鶴幼稚園敷地内(舞鶴市円満寺100-4)	2. 構 造 : 鉄骨造2階建	
	3. 規 模 : 延床面積 1,033.06m ²	4. 事業内容 : 園舎建設工事、現建物除却工事等	
	5. 事業期間 : 平成29・30年度 (債務負担行為を設定)	6. 全体事業費 : 約4億2千万円	
	7. 整備スケジュール	平成29年度 建物建設工事	
		平成30年度 建物建設工事、現建物除却工事等	
		平成31年度春 こども園開設	
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-	
	府支出金	10,000	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)
	地方債	277,900	児童福祉債
	その他	-	
	一般財源	19,600	
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 田中 昭	内線番号 2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	保育所運営事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目
事業費	1,850,336 千円			予算書	児童福祉措置費 保育所費 142・144・146 頁
事業区分				新規・拡大	継続

事業の目的	<p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 民間保育園 (12保育園・定員1,220人)</p> <p>委託料等 1,451,834千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育委託事業 1,361,961千円 ・一時預かり事業費補助 15,213千円 ・保育士の処遇改善事業費補助 20,053千円 ・保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 6,240千円 ・私立保育園運営費等補助 212千円 ・延長保育促進事業費補助 7,829千円 ・保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助 9,350千円 ・民間社会福祉施設職員特別健康検診費補助 150千円 ・保育所発達支援事業費補助 28,485千円 ・私立保育園看護師配置支援事業費補助 900千円 ・保育所施設整備資金借入金利子補給 1,441千円 				
	<p>(2) 公立保育所 (3保育所・定員390人)</p> <p>運営費 398,502千円</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	492,031	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/2) ほか		56・58
	府支出金	273,200	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)、第3子以降保育料無償化事業費 補助金 (1/2) ほか		66・ 68・ 70
	地方債	-			
	その他	385,436	保育所保育料、保育所使用料 ほか		48・50・96
	一般財源	699,669			
担当課 幼稚園・保育所 課			課長名	田中 昭	内線番号 2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	保育士の就業促進補助					
費目款	民生費	項目	児童福祉費	目	児童福祉措置費	
事業費	2,700 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	(新規・拡大・継続)	

事業の目的	直面する保育士不足の課題に対応するため、舞鶴市外に居住する保育士資格を有する者等に対して、本市内の保育所への就業促進を図るため、住居費の一部を助成することにより、保育士の確保を図る。
事業の内容	<p>(1) 対象 賃貸し入居しているアパート等の賃貸料等</p> <p>(2) 助成額 月額5万円（上限額）</p> <p>(3) 助成期間 3年間</p> <p>(4) 主な要件</p> <p>ア 舞鶴市内の私立の認可保育所において保育士として就業していること</p> <p>イ 舞鶴市内に居住していること（住民票があること）</p> <p>ウ 1日6時間以上、かつ、月20日以上勤務していること（常勤）</p> <p>エ 平成30年4月1日以降に採用された保育士であること</p> <p>オ 本人名義で賃貸借契約を締結していることなど</p> <p>(5) 予算内訳 2,700千円 (50千円×12ヶ月×3名、50千円×9ヶ月×2名)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,700		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名	田中 昭	内線番号 2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 44

事業名	乳幼児教育ビジョン推進事業					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	7,394 千円			予算書	142・146・228 頁	事業区分 新規・拡大 (継続)

事業の目的	「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」について、市民や地域団体への周知・普及に努めるとともに、ビジョンに基づいた乳幼児教育の質の向上研修の実施や、保育所・幼稚園から小学校へのさらに円滑な接続とするため保幼小連携の一層の充実を図る。
	本事業は文部科学省のモデル事業「幼児教育の推進体制構築事業」の採択を受け、平成28年度から3ヶ年の委託事業として、乳幼児教育の質の向上へ向けた推進体制構築のための調査研究を行ってきており、平成30年度は、その最終年次として、ビジョンに基づいた実践の情報発信や、乳幼児教育センター機能の体制整備、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に重点的に取り組む。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児教育フォーラム等の開催 ・ニュースレター等の発行、説明会等の開催 ○乳幼児教育の質の向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 (子どもを主体とした保育、保幼小中連携等) ・公開保育・授業の実施を通じた保育・授業の改善・質向上 ○保幼小接続カリキュラムの策定 ○乳幼児教育の推進体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度乳幼児教育センター開設に向けた乳幼児教育の拠点機能の体制整備 ・乳幼児教育コーディネーターの配置・育成

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	770	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)	58
		5,854	幼児教育の推進体制構築事業委託金	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	770		
担当課 幼稚園・保育所 課			課長名 田中 昭	内線番号 2471

平成30年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	障害児通所給付					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	151,162 千円			予算書	144	頁
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。	
	◎児童発達支援【3事業所】 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。	
事業の内容	◎放課後等デイサービス【7事業所】《拡大》 就学児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。	
	◎保育所等訪問支援【2事業所】 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。	
内 容	<p>《拡大》</p> <p>◎重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービス 現在1事業所が実施しているが、看護師等による体調管理、医療的ケアなどに対応するため、利用定員5名（1事業所）が新たに開設。</p> <p>拡充分21,426千円</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	74,818	障害児施設給付費等負担金(1/2)	56
	府支出金	37,955	障害児施設給付費等負担金(1/4)ほか	66・70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	38,389		
担当課 子ども支援課		課長名 新井 秀和	内線番号 2150	

平成30年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	98,932 千円		予算書	146 頁	事業区分 新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。</p> <p>平成30年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。</p>				
	1 事業委託先・実施場所	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校校区の地域子育て支援協議会 (17小学校区25クラブ、各小学校の余裕教室等) 社会福祉法人舞鶴双葉寮(児童センターふたば、桃山町) 社会福祉法人瑞光福祉会(なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名) 社会福祉法人大樹会(南舞鶴放課後児童クラブ、行永) <p>[通年開設クラブ] 計 28クラブ</p> <p>※大浦小学校校区地域子育て支援協議会は、通年開設に向けて調整中</p>			
	2 開設日	<ul style="list-style-type: none"> 平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで 土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで 			
	3 保護者負担金	<ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助 			
	4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等 			
	5 夏休み児童クラブの設置(3ヶ所=東地域：2ヶ所、西地域：1ヶ所)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定) (2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助 			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	31,018	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
府支出金	31,018	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68	
地方債	-			
その他	-			
一般財源	36,896			
担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号 2150

平成30年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	子育て交流施設管理運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	18,866 千円			予算書	146 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	天候に左右されず、子どもへの豊かな遊びや、子どもと多様な世代の大人がともに遊びを体験する場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の発信等を実施することにより、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。
	子育て交流施設あそびあむでは、五感を使った様々なあそびを提供し、創造性・社会性・感性・身体能力など子どもの健全な発達の援助を行い、子どもを取り巻く社会への情報の発信に努める。
事業の内容	<p>◎概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な利用対象：乳幼児～小学生の児童とその保護者(原則制限なし) ・開館時間：午前9時30分～午後5時 ・休館日：毎週木曜日(祝日の場合は開館・翌日休み) 年末年始(12/29～1/3) ・利用料金：無料 <p>◎主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.遊びの場の提供に関する事業 <ol style="list-style-type: none"> ①春・秋の特別企画の開催 ②0・1・2歳プログラムの実施(父親対象もあり) ③多世代交流の実施(小学生、学生、社会人、子育て世代、高齢者の交流) 2.普及及び啓発に関する事業 <ol style="list-style-type: none"> ①ニュースレターの発行(年2回) ②出張あそびあむ(民児協サロン等) 3.子育て支援情報の提供に関する事業 4.子育て相談等に関する事業 (子どもなんでも相談窓口保育士の出張相談) 5.市民参画に関する事業(舞鶴あそび隊の活動)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	3,249	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	12,368		
担当課		子ども支援課	課長名 新井秀和	内線番号 2150

平成30年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	子育て支援基幹センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	5,958 千円		予算書	146 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的 事業の内 容	<p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援基幹センターの運営を行う。</p> <p>基幹センターは、本市の子育て支援の中核的な拠点として関係機関や地域との連携などにより、地域の子育て支援機能の充実や、子育て不安の緩和、子どもの健やかな育ちの支援など、よりよい子育て支援の充実に努める。</p>				
	○概要	<ul style="list-style-type: none"> ・主な利用対象：乳幼児親子 ・開館時間：午前9時～午後4時30分 ・休館日：毎週月曜日（祝日の場合は開館・翌日休み） 年末年始（12/29～1/3） ・利用料金：無料 			
	◎拡大事業：（次世代育成）学生と乳幼児親子のふれあい交流事業	市内2高校⇒3高校及び高専で実施予定（保健所・子育てひろばとの協働）			
	○地域子育て支援拠点 基本事業	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 			
	○基幹センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ①地域子育て支援拠点（子育てひろば・子育て交流施設）の統括 ②家庭における子育て力を高める取り組みの推進（年齢別のひろば） ③子育てサークル、ボランティア、次世代等への育成支援 ④子育て情報システム「まいたん」などの情報発信 ⑤子育て支援者の研修事業 			
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
		国支出金	2,580	子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
		府支出金	2,580	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68
		地方債	—		—
		その他	3	雑入（託児料）	96
		一般財源	795		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	子ども総合相談センター運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	15,012 千円			予 算 書	146 頁	
				事 業 区 分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子ども総合相談センター、子育て支援基幹センター、保健センターの3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。
	<p>1. 子ども総合相談センターの事業内容</p> <p>(1)育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に係る機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>(2)要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに係る機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>2. 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置による 相談・支援体制の強化</p> <p>(1)「子どもなんでも相談窓口」を国の「市町村子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に係る必要な支援に係る業務全般を行う。</p> <p>(2)「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。</p> <p>(3)具体的な業務内容</p> <p>①子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整)</p> <p>②要支援児童及び要保護児童等への支援業務</p> <p>③関係機関との連絡調整</p> <p>④その他の必要な支援</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,342	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
府支出金	266	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68	
地方債	—		—	
その他	—		—	
一般財源	8,404			

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	生活保護扶助費				
費目	款	民生費	項	生活保護費	目 扶助費
事業費	1,823,349 千円			予算書	148・150 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的 事業の内容	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。			
	施設事務費	22,992	千円	
	生活扶助費	513,742	千円	
	住宅扶助費	203,850	千円	
	教育扶助費	8,515	千円	
	介護扶助費	38,336	千円	
	医療扶助費	1,025,143	千円	
	出産扶助費	308	千円	
	生業扶助費	7,130	千円	
	葬祭扶助費	3,033	千円	
	就労自立給付金	300	千円	
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,355,310	生活保護費負担金(3/4)	56
	府支出金	32,728	生活保護費負担金(1/4)	66
	地方債	-		
	その他	3,508	雑入(生活保護法第63条による返還金)	96
	一般財源	431,803		
担当課 福祉援護課		課長名 小寺 雅之	内線番号	2101

平成30年度 主な事務事業調

No. 51

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業補助					
費目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
事業費	23,500 千円			予算書	152 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	台風18号・21号災害により、住宅に被害を受けた方が早期に安定した生活を再建できるよう支援を行う。									
事業の内容	<p>○地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (1)住宅再建経費・住宅再建関連経費 対象者：一部損壊・床上浸水以上の被災住宅の居住者（世帯主）で、再建等を行い引き続き居住される方 対象経費：被災住宅の再建等に係る経費 (被災住宅に代わる住宅の新築・購入・住宅の補修費用及び家具、家電製品購入費等) 補助金額：対象経費の1/3</p>									
	<table border="1"> <tr> <th>補助限度額</th> <th>被害の程度</th> <th>地域再建被災者住宅等支援事業補助金（府・市制度）</th> </tr> <tr> <td></td> <td>半壊</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一部破損・床上浸水</td> <td>50万円</td> </tr> </table>		補助限度額	被害の程度	地域再建被災者住宅等支援事業補助金（府・市制度）		半壊	150万円		一部破損・床上浸水
補助限度額	被害の程度	地域再建被災者住宅等支援事業補助金（府・市制度）								
	半壊	150万円								
	一部破損・床上浸水	50万円								
(2)住宅再建融資返済経費 対象者：上記に同じ 対象経費：対象融資の貸付の実行日から5年以内の利息相当額を補助										
	<p>※対象住宅 台風18号 床上浸水5件 (12/28現在) 台風21号 半壊5件、一部破損・床上浸水525件</p>									

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	一		
府支出金	15,833	地域再建被災者住宅等支援事業補助金(2/3、10/10)	70
地方債	一		
その他	一		
一般財源	7,667		
担当課	都市計画課	課長名 吉田章洋	内線番号 2320

平成30年度 主な事務事業調

No. 52

事業名	予防接種事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目
事業費	235,172 千円		予算書		154 頁
			事業区分		新規・拡大・ <small>継続</small>

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。				
	いずれも個人通知により案内し協力医療機関へ委託して実施				
事業の内容	<p>【乳幼児・児童・生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(接種開始月齢により回数が異なる) <ul style="list-style-type: none"> ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～5歳未満 1回 ○ 小児用肺炎球菌(接種開始月齢により回数が異なる) <ul style="list-style-type: none"> ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～2歳未満 2回 ・2歳～5歳未満 1回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 三種混合2期(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満) 3回 ○ 日本脳炎2期(10歳～13歳未満) 1回 ※ 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかつた方に対する特例措置あり。 ○ 麻しん風しん1期(1歳～2歳未満) 1回 ○ 麻しん風しん2期(小学校入学前の1年間) 1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 <p>【高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インフルエンザ(対象者: 65歳以上) <ul style="list-style-type: none"> 個人負担金 1,500円 (非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者: 65、70、75、80、85、90、95、100歳) <ul style="list-style-type: none"> 個人負担金 4,000円 (非課税世帯等は申請により免除) 				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金(1/2)	58
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	235,168		
担当課 健康づくり課			課長名 山崎 浩美	内線番号 6200

平成30年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	妊娠出産包括支援事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	1,343 千円			予 算 書	156	頁
				事 業 区 分	新規	(拡大)・(継続)

事業の目的	妊娠婦の様々な不安やニーズに対応するため、「子どもなんでも相談窓口」と連携し、できるだけ早期から保健師や助産師等によるきめ細かな相談支援を行うとともに、子育て支援関係機関とのネットワークや協働による支援体制を構築し、妊娠期から出産後における切れ目のない支援の充実を図る。
	保健センターでの母子健康手帳の交付時から、全ての妊娠の心身の健康状態などの把握に努め、早期からの必要な相談支援や出産前後における細やかなサポートを実施している。平成30年度からはリスクを抱える妊娠等に対し保健師が作成した支援計画をもとに必要な支援のコーディネートを行う。
事業の内容	【助産師相談事業】 妊娠を希望している方及び妊娠婦、新生児を対象に相談支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・助産師相談日を開設（月1回） ・全出生児を対象とする電話相談の実施 産後1か月までに助産師が電話連絡を行い、相談に応じる。 ・助産師による訪問
	【育児準備教室】 育児の実践体験等をする「両親教室」と、先輩ママと交流する機会を設けた「妊娠教室」の実施により、出産・育児に対する妊娠の不安の軽減を図るとともに、両親が健やかな子育てをイメージできるよう働きかける。 (両親教室：月1回日曜日、妊娠教室：年6回)
財源内訳	【産後ケア事業】（拡大） 産婦の心身体的回復と安定を目的として、出産後から4か月までの母子を対象に、身体的ケア（乳房ケア含む）や、心理的ケア、育児手技の指導・相談、栄養指導等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型と日帰り型の2種類 ・原則として7日以内

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	577	妊娠・出産包括支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	182	子ども・子育て支援交付金(1/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	584		
担当課 健康づくり課			課長名 山崎 浩美	内線番号 6200

平成30年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	成人保健事業				
費目款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	75,633 千円			予 算 書	156 頁
				事 業 区 分	新規・拡大・継続

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健診事業等を実施する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康教育： 糖尿病講演会、歯周病予防啓発等 ◆ 健康相談： 健康に関する相談 ◆ 健康診査： 後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料） また、後期高齢者を対象に人間ドック及び脳ドック費用の一部を助成。※脳ドックの助成見直し（助成割合 7割⇒5割） 75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料） ◆ 肝炎ウイルス検診： 過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診および陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期につなげる。（自己負担金 500円） ◆ 訪問指導： 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。 ◆ 歯周疾患検診： 節目年齢（40、50、60、70歳）の市民を対象に個別方式で実施。（自己負担金 500円） ◆ 健康づくり推進事業： 「骨粗しょう症検診（自己負担金500円）」を実施 <p>※「レディース30健診」は、女性就業者の増加などにより他での受診機会が増え、受診者数が10年前より半減していることなどから終了。 ※「心の健康相談室」は、相談者の減少や市内医療機関などで対応出来るようになったため終了。</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,172	市町村健康増進事業費補助金（2/3）	70
	地方債	-		
	その他の	32,395	雑入（保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金）	96
	一般財源	41,066		
担当課	健康づくり 保険医療	課	課長名 山崎 浩美 福本 一夫	内線番号 6200 2160

平成30年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	健康づくり推進事業 (うち、歩王[ウォーキング]事業及び健康づくり環境整備事業)					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	1,500 千円			予 算 書	156 頁	
				事業区分	(新規・拡大・継続)	

事業の目的	市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウォーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。					
	● ウォーキングの推進 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウォーキング事業の実施。 ①事業所対抗 “歩王（ウォーキング）選手権” の開催 事業所単位で参加を募り、ウェアラブル活動量計を活用して活動量を見える化しながらチーム対抗で歩数等を競う。 【1事業所：3～5人のチーム 全体で100人規模】 ②国民健康保険事業における加入者対象ウォーキング事業の実施 特定保健指導対象者など100人規模 【事業費：2,340千円〈国保会計〉】 ③ウォーキングロードの整備 歩道への路面表示など、市民が自然と歩きたくなるような環境の整備。					
事業の内容	● 市民の健康づくりを支援するための環境整備 ①薬局等での簡易健康チェック実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につなげられるよう、実施主体となる薬局等に対し一定の補助を行う。 ②健康アンバサダー（伝道師）の育成 口コミ等により、健康に関心の低い層などの行動変容を促すため、健康アンバサダーを養成し、健診受診や健康関連事業への参加に繋げる。					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	-			
地方債	-			
その他	25	雑入(ウォーキング事業参加料)		96
一般財源	1,475			
担当課	健康づくり 土木課	課長名	山崎 浩美 大岡 正之	内線番号 6200 2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	がん検診事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	81,663 千円			予算書	156 頁	
				事業区分	新規・拡大(継続)	

事業の目的	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮頸がん検診については20歳以上の女性）を対象に検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。																								
事業の内容	<p>【集団検診】</p> <table> <tr> <td>○胃がん</td> <td>受診見込</td> <td>1,900人</td> <td>自己負担金</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>○肺がん</td> <td>受診見込</td> <td>3,250人</td> <td>自己負担金</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>○大腸がん</td> <td>受診見込</td> <td>1,550人</td> <td>自己負担金</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>○前立腺がん (55歳以上の男性対象)</td> <td>受診見込</td> <td>400人</td> <td>自己負担金</td> <td>300円</td> </tr> </table> <p>※受診しやすくするために検診会場を増加 (5会場⇒7会場)</p>					○胃がん	受診見込	1,900人	自己負担金	500円	○肺がん	受診見込	3,250人	自己負担金	200円	○大腸がん	受診見込	1,550人	自己負担金	500円	○前立腺がん (55歳以上の男性対象)	受診見込	400人	自己負担金	300円
○胃がん	受診見込	1,900人	自己負担金	500円																					
○肺がん	受診見込	3,250人	自己負担金	200円																					
○大腸がん	受診見込	1,550人	自己負担金	500円																					
○前立腺がん (55歳以上の男性対象)	受診見込	400人	自己負担金	300円																					
<p>【個別検診】 協力医療機関に委託</p> <table> <tr> <td>○大腸がん</td> <td>受診見込</td> <td>4,200人</td> <td>自己負担金</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>○子宮頸がん</td> <td>受診見込</td> <td>2,200人</td> <td>自己負担金</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>○乳がん</td> <td>受診見込</td> <td>3,300人</td> <td>自己負担金</td> <td>1,500円</td> </tr> </table> <p>《無料(クーポン)券の交付》 新規受診者を増やすとともに継続受診の定着を図る事を目的に実施。</p> <p>○対象とする検診 乳がん検診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施策 41歳の女性 受診見込 160人 ・市独自の施策 40、50、60歳の女性 受診見込 420人 <p>《検診案内》 より多くの市民に受診してもらえるよう、40歳以上の市民全員へ「受診できる検診」を明記した案内通知を送付。</p>					○大腸がん	受診見込	4,200人	自己負担金	500円	○子宮頸がん	受診見込	2,200人	自己負担金	700円	○乳がん	受診見込	3,300人	自己負担金	1,500円						
○大腸がん	受診見込	4,200人	自己負担金	500円																					
○子宮頸がん	受診見込	2,200人	自己負担金	700円																					
○乳がん	受診見込	3,300人	自己負担金	1,500円																					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	69	疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	58
府支出金	150	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金(10/10)	70	
地方債	-			
その他	1,735	雑入(保健事業検診個人負担金)	96	
一般財源	79,709			
担当課 健康づくり課	課長名 山崎 浩美	内線番号 6200		

平成30年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	ごみ減量化の取り組み (ごみ減量化推進事業、生ごみ堆肥・減容化推進事業補助)					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	87,029 千円			予算書	160 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的 事業の内容	ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。 引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。					
	○指定ごみ袋関連経費 (83,028千円)	ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の有料化のために必要な指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等行う。				
	○ごみ減量化啓発事業 (884千円)	ごみ減量に関するちらしを発行し、また、ごみの分別区分の変更に伴い、事業系ごみ区分変更周知用パンフレットを事業者に配布し、ルールの徹底や減量啓発に努める。				
	○古紙等資源化事業 (2,784千円)	自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。				
	○生ごみ堆肥・減容化推進事業補助 (333千円)	家庭から排出される生ごみを処理する生ごみ処理機や堆肥化容器購入者に購入費用の一部を補助し、ごみ減量を図る。				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	一		
	府支出金	一		
	地方債	一		
	その他	87,029	可燃ごみ処分手数料、 雑入(再生品・資源化物等売却代金)	54・96
	一般財源	一		

担当課	生活環境課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目
事業費	62,501 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大(継続)

事業の目的	一般廃棄物最終処分場が平成33年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の整備に向け、平成29年から基本設計・詳細設計を行い、平成30年度については、建設工事の発注を行い、平成33年度中の供用開始を目指す。												
	<ul style="list-style-type: none"> ●施工管理委託・本工事 (62,501千円) <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 平成30年度～33年度 (債務負担行為を設定) 												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■次期最終処分場建設計画 <table> <tr> <td>平成29年～</td><td>生活環境影響調査、基本設計、詳細設計</td></tr> <tr> <td>平成30年</td><td>建設工事</td></tr> <tr> <td>～33年</td><td></td></tr> <tr> <td>平成33年</td><td>供用開始</td></tr> </table> 					平成29年～	生活環境影響調査、基本設計、詳細設計	平成30年	建設工事	～33年		平成33年	供用開始
平成29年～	生活環境影響調査、基本設計、詳細設計												
平成30年	建設工事												
～33年													
平成33年	供用開始												
<ul style="list-style-type: none"> ■規模・整備内容 <ul style="list-style-type: none"> ・施設構造：管理型 ・埋立構造：準好気性埋立構造 ・構造形式：オープン型埋立地 ・整備面積：約19,000m² ・埋立容量：約123,000m³ (覆土含む) ・埋立期間：約15年間 													
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書								
	国支出金	20,821	循環型社会形成推進交付金(1/3)		58								
	府支出金	—											
	地方債	41,600	清掃債		98								
	その他	—											
<table> <tr> <td>一般財源</td> <td>80</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						一般財源	80						
一般財源	80												
担当課 生活環境課			課長名 福田 伸一	内線番号 1295									

平成30年度 主な事務事業調

No. 59

事業名	ペットボトル等分別収集モデル事業				
費目款	衛生費	項目	清掃費	目	塵芥処理費
事業費	360 千円		予算書	160 頁	
	事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	<p>本市の不燃ごみは、平成10年に現在の6種9分別による回収を開始したが、約19年が経過し、この間、プラスチック容器包装類が大きく増加するなど、ごみの素材や取扱量が変化し、施設ではその対応が必要となっている。</p> <p>また、舞鶴市廃棄物減量等推進審議会において、プラスチック容器包装類のさらなる資源化について審議いただき、去る8月には、その施策推進について中間答申を受けたところである。</p> <p>こうした経過を踏まえ、本市のごみ減量と資源化をさらに推進するため、「ペットボトルの単独分別収集」「プラスチック製包装類の分別収集」について、平成30年度に収集や処理での課題の洗い出しを行うためのモデル事業を実施し、平成31年度以降の本格実施を目指そうとするもの。</p>	
	<p>内 容 : ペットボトル単独分別、プラスチック製包装類の分別収集</p> <p>※ 不燃ごみの収集日に合わせて、モデル事業を実施</p> <p>対象地域 : 今後詳細を調整</p> <p>事 業 費 : 集積所看板作製費 150千円 モデル事業パンフレット印刷 210千円</p> <p>※関連事業 リサイクルプラザ施設改修事業 うち、ペットボトル選別系機器更新工事 51, 577千円</p>	
事業の内容		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他の	-		
	一般財源	360		
担当課 生活環境課 課		課長名 福田 伸一	内線番号	1295

平成30年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	清掃事務所施設改修事業 (うち生活環境影響調査及び工事発注支援業務分)				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃事務所管理費
事業費	15,969 千円 (216,782千円の内数)		予算書	162 頁	
	事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	清掃事務所が、今後も安定したごみ処理を継続するために長寿命化工事を行うにあたり、事前準備として、必要な調査や工事発注支援業務を実施する。				
事業の内容	<p>■ 生活環境影響調査（平成29年度から平成30年度）</p> <p>施設の長寿命化工事の整備にあたって、必要となる法定項目（大気質、気象、騒音、振動及び悪臭など）について調査を行う。</p> <p>※ 債務負担行為を設定</p>				
	<p>■ 工事発注支援業務（平成30年度）</p> <p>施設の長寿命化工事に関する事業を実施する前に、工事発注のための仕様書、入札用設計書を作成する。</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	3,872	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	58	
内訳	府支出金	-			
	地方債	3,400	清掃債	98	
内訳	その他	-			
	一般財源	8,697			
担当課 清掃事務所 課			課長名 本合 秀行	外線番号 63-1614	

平成30年度 主な事務事業調

No. 61

事業名	リサイクルプラザ施設改修事業（うち工事分）				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 リサイクル事務所管理費
事業費	61,288 千円 (69,760千円の内数)		予算書		162 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	平成10年の稼働から20年が経過し、処理設備の老朽化が進み機能が低下している状況に鑑み、適正なごみ処理の継続及び資源化の促進を目指し、処理設備の更新・改修を行う。 また、舞鶴市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、本市のごみ減量と資源化をさらに推進するための「ペットボトル単独分別収集」の実施準備を進めているところであり、ペットボトルの単独収集に対応できるよう受入設備を整備する。					
事業の内容	<p>【施設整備工事】</p> <p>①NO.1可燃物搬送コンベアベルト交換工事 9,711千円 ②ペットボトル選別系機器更新工事 51,577千円</p> <p>※②関連事業</p> <p>ペットボトル等分別収集モデル事業（生活環境課）</p> <table> <tr> <td>集積所看板作製費</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>モデル事業パンフレット印刷</td> <td>210千円</td> </tr> </table>		集積所看板作製費	150千円	モデル事業パンフレット印刷	210千円
集積所看板作製費	150千円					
モデル事業パンフレット印刷	210千円					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金		-		
地方債		61,200	清掃債	98
その他		-		
一般財源		88		

担当課	リサイクル事務所	課長名	橋本 秀隆	内線番号	64-7222
-----	----------	-----	-------	------	---------

平成30年度 主な事務事業調

No. 62

事業名	し尿処理施設改築事業				
費目款	衛生費項	清掃費目	し尿処理費		
事業費	126,293 千円		予算書	164 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	東浄化センター内の新し尿処理施設「環境衛生プラント」が、平成29年8月に供用開始したことに伴い、既存施設を解体し、跡地の有効利用を図る。												
事業の内容	<p>『旧し尿処理施設の解体事業』</p> <p>■事業期間：平成28年度（実施設計）～31年度</p> <p>■平成30年度事業費</p> <table> <tr> <td>消化槽浚渫業務委託</td> <td>101,740千円</td> <td>（平成29年度～30年度）</td> </tr> <tr> <td>解体工事</td> <td>16,308千円</td> <td>（平成30年度～31年度）</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>8,245千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>126,293千円</td> <td></td> </tr> </table> <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※環境衛生プラント建設工事</p> <p>事業期間：平成24年度～29年度</p> <p>請負金額：11億5,190万円</p> </div>	消化槽浚渫業務委託	101,740千円	（平成29年度～30年度）	解体工事	16,308千円	（平成30年度～31年度）	事務費	8,245千円			126,293千円	
消化槽浚渫業務委託	101,740千円	（平成29年度～30年度）											
解体工事	16,308千円	（平成30年度～31年度）											
事務費	8,245千円												
	126,293千円												

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	58,183	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金（5/10）	58
	府支出金	一		
	地方債	58,100	清掃債	98
	その他	一		
	一般財源	10,010		
	担当課	生活環境課	課長名 福田 伸一	内線番号 1295

平成30年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	休日救急輪番制事業				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	23,470 千円		予算書		168 頁
	事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施し、休日における安全・安心な救急医療体制を確保する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療体制：公的3病院による休日救急輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療時間：午前8時30分から翌日の午前8時30分まで ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療 ・その他：舞鶴市休日急病診療所との連携を図り、二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等が対応する。
	<p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一次救急医療：外来診療で済む比較的軽度な症状に対応する救急医療 ○ 二次救急医療：入院や手術が必要な重度の病気やけがに対応する救急医療

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	11,600	みらい戦略一括交付金(1/2)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,870		
	担当課	地域医療 課	課長名 松本 真俊	内線番号 2467

平成30年度 主な事務事業調

No. 64

事業名	「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目
事業費	100,000 千円			予 算 書	168 頁
				事 業 区 分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	<p>医師の偏在が進み、さらには新たな医師研修制度等により、地方での医師不足が懸念される中、地域の医療を持続し、充実させていくためには、各医療機関に分散している診療機能の集約化が必要である。</p> <p>このため、本市においては、従来から府北部地域全体の医療の中核となり得る分野に着目し、「選択と集中、分担と連携」を実現するための支援を行ってきたところである。</p> <p>今般、舞鶴共済病院が提供する泌尿器分野を中心とする高度医療の充実を支援するため、必要な医療機器整備に対し支援を行い、中長期的視点に立ち地域の医療の充実や医師の確保を実現しようとするものである。</p> <p>※ 平成28年度、舞鶴医療センターに対し、脳卒中センターの機能強化を支援するため、関連医療機器の整備に関し、同様の支援を実施。</p>																												
	<p>■事業主体：舞鶴共済病院</p> <p>■対象事業：高度医療を推進するための医療機器整備事業</p> <p>《整備予定医療機器》</p> <p>・内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」</p> <p>ロボット本体と操作台、助手用のモニターなどで構成されており、患者に触れず、医師が患部の立体画像を見ながら遠隔操作でアームを動かし手術を行う。術者はケーブルでつながった操作台に座り、中に映し出される3D画像を見ながらアームを操り、患部の切除や縫合などを行うハイテク技術を駆使した手術支援ロボット</p> <p>※ 現在は泌尿器科分野のみの適用であるが、平成30年度診療報酬改定により、外科、心臓血管外科、婦人科手術に対し、保険適用が拡大される予定。</p> <p>■補 助 率：事業費の1/3（上限額：1億円）</p>																												
事業の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称(補助率等)</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>100,000</td> <td>医療対策債</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	-			府支出金	-			地方債	100,000	医療対策債	98	その他	-			一般財源	-		
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																										
国支出金	-																												
府支出金	-																												
地方債	100,000	医療対策債	98																										
その他	-																												
一般財源	-																												
<p>担当課 地域医療 課</p> <p>課長名 松本 真俊</p> <p>内線番号 2467</p>																													

平成30年度 主な事務事業調

No. 65

事業名	舞鶴市休日急病診療所管理運営経費					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	17,481 千円			予算書	168 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の初期・軽症に対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担軽減を図るとともに、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）を担う輪番病院との連携により、休日における市民の安全・安心な救急医療体制を確保する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療 ※ 二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等と連携して対応する。 ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	6,000	電源立地地域対策補助金(定額)	70
	地方債	-		
	その他	4,961	休日急病診療所診療収入	50
	一般財源	6,520		
担当課		地域医療	課長名	松本 真俊
			内線番号	2467

平成30年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	病院事業会計補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目
事業費	217,852 千円		予算書		168 頁
	事業区分		新規・拡大(継続)		

事業の目的	市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。	
事業の内容	1. 病院事業会計補助金（病院分） 171,273千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金の一部に対する支援。	
	2. 病院事業会計補助金（診療所分） 46,579千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	217,852		

担当課	財政課	課長名	坂根 久喜	内線番号
				1380

平成30年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	地元就職・転職支援事業					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	2,221 千円			予算書	170 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>市をはじめ関係機関が主催する就職フェアに来場する求職者が、100人を超える状況のもと、さらなる地元就職の拡大を図るために、就職フェアの充実を図るとともに、市外に転出している大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、地元就職に繋がる情報を提供する。</p> <p>また、年々早期化する大学生の就職活動に対応するとともに、新卒採用に意欲的な市内企業を支援するため、3年生を対象に企業研究会・インターンシップ説明会を実施することで、市内の事業所の業務内容や業種による仕事の違いなど、それぞれの事業所ごとの魅力を伝え、移住・定住が期待される若年層の地元就職の促進を図る。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催 ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加 ③ 新卒向け企業研究会（インターンシップ説明会）の開催 ④ 就職フェア（夏・高浜町合同・春）において、インターンシップ説明会を併設 ⑤ 「保護者のための就活勉強会」の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	985	地方創生推進交付金(1/2)	60
府支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
一般財源	1,236			
担当課	企業立地・雇用促進課	課長名	岡野 昌和	内線番号 1211

平成30年度 主な事務事業調

No. 68

事業名	農地集積・集約化推進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
事業費	3,323 千円			予算書	172 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業 の 目 的	担い手への農地集積や耕作放棄地の解消・発生防止による農業経営の効率化、農地の利用継続を図るため、「京都府農地中間管理機構」からの委託を受け、農地集積・集約化等に係る推進事業に取り組む。	
	※ 京力農場プランの作成や機構への貸付面積割合・貸付期間等一定の条件を満たすと、農地の貸し手や集積に協力する集落は、集積協力金の交付を受けることができる。	
事業 の 内 容	○受託事業費 900千円 【内容】 ①農地コーディネーター配置経費 ②調整会議等関係経費 ○機構集積協力金 2,423千円 【内容】 ①地域集積協力金 ・地域内の一定割合以上の農地を機構に預けた場合に地域に交付 ②経営転換協力金 ・経営転換又はリタイヤ農業者が農地を機構に預けた場合に交付 ③耕作者集積協力金 ・機構の借受農地に隣接する農地を機構に預ける所有者等に交付 ※ 京力農場プランとは集落・地域で、地域の担い手や農地の集積等の話し合いを行い、人と農地の問題を解決するための未来の設計図となるもの。 【策定済地区数（平成28年度末）：19地区（22集落）】	

財 源 内 訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,423	農地集積協力金交付金(定額)	72
	地方債	-		
	その他	900	雑入(農地中間管理機構委託金)	96
	一般財源	-		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	加佐地区農業・農村活性化戦略事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	12,874 千円			予算書	172 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	度重なる台風被害や少子高齢化が進行する加佐地区において、主要産業である農業や豊かな自然環境を活かした“心豊かに住み続けられる加佐づくり”を目標とし、地域の農産物等の高付加価値化や農商工連携などによる農業の振興、空き家の活用・移住の促進を図るとともに、地域の魅力を高めていくための田舎体験・自然体験等の農村ビジネス、都市農村交流及び地域情報の発信等の事業に取り組み、加佐地区の農業・農村の活性化を推進する。																												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農業」のための農業振興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家への農地集積、農地の貸し借りに関する相談 ・集落営農組織等の担い手農家と市内飲食店や加工業者との農商工連携による販売ルート等の確保・推進 																												
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「心豊かに住み続けられる加佐づくり」のための地域振興支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地場の農産物を使った農家レストランや加工品づくり等の6次産業化支援 ・周辺の自然環境や農業等を活かした田舎体験モデル事業の実施 ・田舎ぐらし等に関連したイベント開催や展示の実施 ・空き家の活用の働きかけ、移住・定住の相談・サポート ・加佐地域のさまざまな情報発信 <p>(「あいあい加佐」 : http://www.uenoke.com/)</p>																												
財源内訳	<p>◆加佐地域農業農村活性化センター（水曜日休館）</p> <p>※農業経営等の相談は、農林課で直接対応</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称(補助率等)</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>660</td> <td>雑入(電力料等実費徴収金ほか)</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,214</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	-			府支出金	-			地方債	-			その他	660	雑入(電力料等実費徴収金ほか)	96	一般財源	12,214	
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																										
国支出金	-																												
府支出金	-																												
地方債	-																												
その他	660	雑入(電力料等実費徴収金ほか)	96																										
一般財源	12,214																												
担当課 農林課			課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240																									

平成30年度 主な事務事業調

No. 70

事業名	農村移住・交流促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	12,962 千円			予算書	172 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	農村地域では高齢化・人口減少によって自治会活動等の地域活動に支障が生じてきていることから、地域の担い手等の確保及び農村の活性化を図るため、空き家の提供の推進や地域での受け入れを支援するとともに、田舎暮らし希望者との交流や田舎の魅力を発信し、農村地域への移住・定住を推進する。					
	1. 移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助 10,580千円 【補助対象】移住促進特別区域(府指定)内の空き家であること ○移住者等への助成(住宅改修費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @1,800千円(上限) ○空き家提供者への助成(空き家を提供するための準備経費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @100千円 ○地域受入団体への助成(空き家提供者への働きかけや移住者が地域に溶け込むための支援経費) ・空き家への入居受け入れ毎に @10千円 ○空き家購入・改修資金の金利軽減助成 ・移住先の空き家の購入・改修資金の金利負担軽減 (補助率1/2・5年間)					
	2. 田舎の魅力体感推進事業 300千円 ○体験事業や農家民宿等の農村ビジネスの創出に向けての意識啓発・実践のためのセミナー等の開催 ○田舎体験ツアーの開催					
	3. 滞在型農林業体験実習施設(トレーラーハウス)の運営 82千円 ○農林業の体験実習や農村生活を通じた住民との交流等のための施設運営					
	4. 移住・定住・交流推進事業補助金 2,000千円 ○田舎暮らし希望者を対象にした廃材や自然素材を活用した建物の建築技術を学ぶワークショップの開催を支援 実施主体 雲の上ゲストハウス運営委員会 補助率(定額)					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,760	京都移住促進事業費補助金(1/2)	72
	地方債	-		
	その他	2,000	雑入(地域活性化センター助成金)	96
	一般財源	6,202		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240	

平成30年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	6次産業化推進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	2,800 千円			予算書	174 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	地場産の農作物の新たな需要への対応や高付加価値化・市場の拡大を図るため、新たな加工品づくりに取り組む農家や連携する加工業者等を支援し、6次産業化の推進を図る。	
事業の内容	<p>○ 6次産業化の推進 2,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる個別指導 <p>1次産業の高付加価値化やブランド化の推進、農水商工連携や舞鶴の地産地消の推進などの取り組みに関するアドバイス等による支援 ※実践経験や指導経験豊富なアドバイザー（1名）及び支援パートナーによる支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に取り組むためのセミナー等の開催 高付加価値の付け方・思いの伝わる販売方法等の勉強会 	
	<p>○ふるさと舞鶴直送便の実施 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴のこだわり产品と生産者紹介等、「ふるさと舞鶴」を届ける宅配便事業の構築・支援 	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,400	地方創生推進交付金(1/2)	60
府支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
一般財源	1,400			
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号 1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 72

事業名	万願寺甘とう振興事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	16,505 千円			予 算 書	174 頁	
				事 業 区 分	新規・拡大・継続	

事業の目的	万願寺甘とうは、昨年6月に京都府内では初めてとなる地理的表示(G I)制度に登録されるなど、国内外に向けた需要拡大を目指した取り組みが行われており、平成29年の出荷量は590トンと過去最高を記録した。
	今後も農業経営の中心となる万願寺甘とうの消費拡大と農業所得向上のためのPR活動を実施し、生産者の大規模化や若手農業者などの後継者育成に重点を置き、生産と消費の両面から支援を行い、万願寺甘とう発祥の地として万願寺甘とう栽培による農業経営の基盤づくりを図る。
事業の内容	<p>■「万願寺甘とう」の生産拡大を図るための施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パイプハウス整備支援 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・予定施設：12棟、受益面積31.5a ・補助率：5/10 ○生産性の向上支援 1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・予定施設：露地栽培用支柱等の購入、受益面積40a ・補助率：4.5/10 <p>■首都圏へのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○販売促進活動 505千円 <ul style="list-style-type: none"> J A、京のふるさと産品協会等と連携した「万願寺甘とう」のPRイベント、広報メディアの活用

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	16,000	京野菜等生産加速化事業費補助金(4.5/10・5/10)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	505		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 73

事業名	佐波賀だいこん等伝統野菜ブランド化推進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	344 千円			予算書	174 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	京の伝統野菜「佐波賀だいこん」の更なる認知度、ブランド力を高め、京都府と連携し健康機能性の調査研究内容をPRの素材として活用するとともに、「京の伝統野菜佐波賀だいこん食文化振興研究会」の関係者らとともに一層の連携を図り生産、流通、販路の拡大を図る。 また、京の伝統野菜「舞鶴かぶ」についても生産者・生産面積の拡大を図るとともに、市内での認知度を広めるため、調査・広報活動等を行なう。
	<p>■佐波賀だいこん等伝統野菜ブランド化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロモーション活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと産品協会、JAと連携した京都市内向けのPR活動 ・京都市内大型スーパーでのPR販売 ・舞鶴かぶの継続栽培 ※「京の伝統野菜 佐波賀だいこん食文化振興研究会」 設立:H24.12.19 構成組織:生産者、イオンリテール(株)、JA京都にのくに、京都府、舞鶴市

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		344		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 74

事業名	茶業振興対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	3,747 千円			予算書	174 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴茶は、平成24年度～28年度まで全国茶品評会「かぶせ茶の部」において、産地賞第一位を5年連続受賞しており、良質なお茶の産地としての生産振興と普及促進を図るため、あらゆる機会にPRを行うとともに、全国茶品評会への出品奨励を行い、さらなる産地評価を得ることによる品質の向上など、生産意欲の向上を図る。 また、茶業栽培の省力化・効率化を図るための機械導入の支援を行う。	
	舞鶴産のお茶振興事業 ○共同製茶等省力化推進事業 乗用茶刈機導入補助 2,740千円 (補助率 1/2) ○全国茶品評会への出品奨励金 450千円 ・出品茶1点につき30千円 ※出品実績 28年度:15点 29年度:10点 ○舞鶴産のお茶の啓発活動 557千円 ・市広報板PR、イベントPR出展 ・PRに必要な啓発用ノベルティーの作製(お茶ティーバッグ)	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,192	茶業振興対策事業費補助金(4/10)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,555		
担当課	農林課	課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 75

事業名	全国水源の里シンポジウム開催事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	6,320 千円		予 算 書	174 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	第12回全国水源の里シンポジウムを本市で開催し、本市の農山村部振興や移住定住の取り組みを全国へ発信する。
	<ul style="list-style-type: none"> ※第11回は滋賀県米原市で開催 ※全国水源の里連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> ○「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」を基本理念とし 平成19年に146市町村が参加し設立された組織 要望活動、シンポジウム、フォトコンテスト、情報誌発行等
事業の内容	第12回全国水源の里シンポジウム開催
	<ul style="list-style-type: none"> ○開催日 11月1日～2日 ○会場 総合文化会館及び赤れんがパーク ○内容 <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム 基調講演、パネルディスカッション等 ・交流会 ・現地視察研修会

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	一		
府支出金		一		
地方債		一		
その他	3,260	雑入(コミュニティ助成、全国水源の里連絡協議会補助金、参加者負担金)		96
一般財源	3,060			
担当課 農林課	課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240	

平成30年度 主な事務事業調

No. 76

事業名	園芸施設栽培振興事業費補助				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	8,100 千円		予算書	174 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	将来を担う新規に就農する若者に対して、中丹地域の推奨作物であるイチゴ等の生産拡大を進めるため、施設整備を支援し、農業経営の強化を図る。
事業の内容	<p>■園芸施設栽培振興事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援内容 8,100千円 イチゴなど園芸作物栽培用ハウスや付帯設備 4棟 ○補助率 4.5/10 ○補助対象 新規就農者、45歳未満の農業者

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	8,100	京野菜生産加速化事業費補助金(4.5/10)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 77

事業名	水田農業の生産基盤強化に対する支援（全体）					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	12,660 千円			予算書	174 頁	
				事業区分	新規・拡大（継続）	

事業の目的 事業の内 容 財 源 内 訳	集落や地域を単位とした営農組織や農業生産法人の経営基盤の強化や実需者からの具体的なニーズに対応した生産品目の拡大・低コスト化を図るための生産機械設備の整備への支援を行い、中核的な担い手の育成、農地集積の推進及び農業所得の向上を図る。					
	■京の水田農業総合対策事業費補助 7,300千円 ・「京の米」生産イノベーション事業費補助 (中間管理機構を利用した農地集積者は補助率府1/2、その他は府4/10)					
	事業主体	事業内容(導入設備)	事業費(千円)	補助金(千円)		
	株棕本営農	田植機、温湯処理機、乗用溝切機、粗選機	2,600	1,300		
	西方寺酒造好適米生産組合	コンバイン	13,000	5,200		
	・京の地域特産物応援事業費補助 (補助率 府:1/2)					
	事業主体	事業内容(導入設備)	事業費(千円)	補助金(千円)		
	株下東農産	全自動播種機(じゃがいも用)	1,600	800		
	■集落営農発展型農場づくり事業費補助 4,160千円 (補助率 府:1/2)					
	事業主体	事業内容(導入設備)	事業費(千円)	補助金(千円)		
	株下東農産	トラクター用草刈り機	1,866	933		
	(仮称)朝来中営農組合	田植え機、コンバイン、畔塗り機、散水キット等	6,454	3,227		
	■経営体育成支援事業費補助 1,200千円 (補助率 府:3/10)					
	事業主体	事業内容(導入設備)	事業費(千円)	補助金(千円)		
	岡田中作業受託組合	コンバイン	4,000	1,200		
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	12,660	「京の米」生産イノベーション事業費補助金 (4/10・1/2) 京の地域特産物応援事業費補助金 (1/2) 集落営農発展型農場づくり事業費補助金 (1/2) 経営体育成支援事業費補助金 (3/10)			72
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課 農林課			課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240		

平成30年度 主な事務事業調

No. 78

事業名	農業次世代人材投資事業費給付金				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目
事業費	18,750 千円		予算書	174 頁	
			事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得安定を目的として給付金を交付する。				
事業の内容	<p>■農業次世代人材投資事業 ○概要 「人・農地プラン」に位置づけられた45歳未満の独立・自営就農者に対し、就農後5年間、150万円/年を給付する。 【農業次世代人材投資事業費給付金】 ・準備型(就農前研修期間2年以内) … 京都府から交付 ・経営開始型(就農後5年以内) … 舞鶴市から交付</p> <p>○対象者 ・平成26年度～ 5名 ・平成27年度～ 4名 ・平成28年度～ 1組(夫婦) ・平成29年度～ 1名 ・平成30年度～ 2名(予定)</p> <p>○給付額 150万円/年、225万円/年(夫婦共同経営の場合)</p>				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	18,750	農業次世代人材投資事業費補助金(定額)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 79

事業名	農村地域防災減災事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	12,800 千円			予算書	176 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	農業用ため池については、高齢化や受益地の減少による農家の減少で、除草や維持管理に支障をきたしている現状である。については、農業用ため池の豪雨や地震時における下流域への影響を考慮し、危険度判定の調査の実施やハザードマップを作成することで地域住民への危険回避や防災意識を高める。	
事業の内容	(補助)地区名	登尾池(登尾)、田中池(田中)、赤迫池(行永) 奥の池(倉谷)、吉田池(吉田)、豊池(上福井、上東) 三日市池(三日市)、湯ノ口池(今田) 計8池
	工種	ハザードマップ作成
	事業費	12,000千円
	補助率	府10/10
	(市単費)	
	ため池調査	一式
	事業費	800千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	12,000	農村地域防災減災事業費補助金(10/10)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	800		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 80

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				
費目款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	264 千円		予算書	176 頁	
			事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	農業用施設の維持管理と施設更新を図るため、地元と市が資金積立（5年間）を行い、市が事業主体となり、施設の整備補修等を実施する。								
事業の内容	地区名	西方寺地区							
	全体事業費	4,000千円							
事業の内訳	事業内容	ファブリダム（ゴム堰）機械設備整備 一式							
	資金積立期間	平成29年度～平成33年度							
事業実施年度	事業実施年度	平成32年度（予定）							
	負担割合	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国</td><td>30%</td></tr> <tr> <td>府</td><td>30%</td></tr> <tr> <td>市</td><td>20%</td></tr> <tr> <td>地元</td><td>20%</td></tr> </table>	国	30%	府	30%	市	20%	地元
国	30%								
府	30%								
市	20%								
地元	20%								

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	144	土地改良施設維持管理適正化事業費分担金	46
	一般財源	120		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 81

事業名	小規模基盤整備事業費補助				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目
事業費	3,000 千円		予算書	176 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	農村集落では高齢化・担い手不足によって農地の維持が困難になる中、国・府の補助対象にならない小規模な基盤整備を行うことで、世代交代のしやすい営農活動を支援するとともに、耕作放棄地の拡大を防止し農地保全を図る。				
事業の内容	事業主体	自治会、農事組合、水利組合等			
	事業内容	50a未満、2工種以上（まち直し、客土工、暗渠排水工、湧水対策工、頭首工、用水路工、排水路工、揚水機、農道、橋梁工、ため池、鳥獣防護柵）の整備			
	対象事業	100万円以上500万円以内の事業			
	補助割合	2/3			
	事業期間	H29～H32（4ヶ年）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,000			
担当課 農林課			課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調 No. 82

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費
事業費	49,561 千円		予算書	178 頁	新規・拡大 継続

事業の目的 事業内容	捕獲に対する報償、担い手の育成、処理施設の円滑な運用等による捕獲の推進と追い払い用具の購入、侵入防止柵の設置に対する支援等によって防除を推進し被害の低減を図る。				
	1. 猟友会及び捕獲従事者育成支援事業	(2, 398千円)			
	・獵友会の有害鳥獣捕獲活動に係るハンター保険・自動車保険の支援				
	・狩猟者の担い手確保対策経費 (狩猟登録及び獵銃等購入経費の支援)				
	2. 捕獲事業・捕獲活動事業	(43, 297千円)			
	・獵友会の有害鳥獣捕獲に対する出動・捕獲報償費	38,742千円			
	・有害鳥獣駆除期間中の連絡調整や殺処分の立会等の従事者等経費 外来生物 (アライグマ) の捕獲処分経費	4,555千円			
内 容	3. サル被害防止対策	(2, 359千円)			
	・餌付けによる捕獲、追払い用花火支給による地域支援経費	983千円			
	・サル群れ捕獲の基礎となる頭数・行動域等の生息状況調査費	1,376千円			
	4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金	(145千円)			
	舞鶴市有害鳥獣被害防止対策協議会 (関係機関や学識経験者で組織) の運営費負担金				
	5. 中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫管理経費	(767千円)			
	6. その他	(595千円)			
	鳥獣撃退用具購入に対する補助、防除施設 (金網柵、電気柵等) の設置補助				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	16,396	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金 (1/2・10/10)	74
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	33,165		

担当課 農林課	課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240
---------	-----------	-----------

平成30年度 主な事務事業調

No. 83

事業名	森林整備地域活動支援交付事業					
費目款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
事業費	1,834 千円			予算書	178 頁	
				事業区分	新規・拡大(継続)	

事業の目的	平成30年度末までに森林施業の集約化等に必要な森林所有者情報及び地図情報を管理するシステム（林地台帳）を市町村において整備することとした森林法の改正を踏まえ、施業集約化に向けた森林所有者及び境界の明確化を加速化させる取組みに対し支援するもの。
	<p>■森林境界の確認・測量 (デジタルコンパスやGPSを活用した測量であることが要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 舞鶴市森林組合 ・実施面積 40ha(与保呂) ・交付単価 45,000円/ha ・補助率 国1/2 府1/4 市1/4

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,384	森林整備地域活動支援交付金(3/4・定額)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	450		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 84

事業名	森林整備推進事業（全体）				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目
事業費	19,071 千円		予算書	178・180 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的 事業の内 容	利用期を迎えた人工林について国府の補助制度を活用し、低コストで効率的な間伐施業を行うとともに、搬出間伐を推進するために必要な森林作業道の開設に取り組む林業事業体を支援し、本市における木材生産量の拡大につながる山づくりを目指す。				
	■緑の公共事業費補助金	7,051千円			
	・放置竹林拡大防止事業	人工林に侵入拡大した竹林の整理伐後の刈払い	(202千円)		
	・森林適正整備推進事業	高齢級の森林における緊急間伐・間伐材の搬出	(6,849千円)		
	■豊かな森づくり推進事業費（間伐材利用促進事業費補助金）	市内で産出した間伐材を木材市場や木材加工事業所等に搬入した者に対する補助	7,800千円		
■流域森林総合整備事業費補助金	国の造林補助事業により実施する間伐等の森林施業と森林作業道作設にかかる費用の一部を補助する。	4,220千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
府支出金	9,774	みらい戦略一括交付金(1/2) いのちと環境の森づくり事業費補助金(5/10)	72 74	
地方債	—			
その他	—			
一般財源	9,297			
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号 1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 85

事業名	安心・安全な里山環境改善事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費
事業費	8,000 千円		予算書	178	頁 事業区分 新規・拡大(継続)

事業の目的	里山の住環境に著しく悪影響を及ぼしている人家近くの里山林や、子どもの通学に支障をきたしている通学路沿いの荒廃林を伐採し、整備後の里山の保全活動を地域が主体的に行うことによって、安心・安全に暮らすことのできる里山の環境づくりを行う。	
事業の内容	■事業対象地	住民生活に著しく悪影響を及ぼし、早急に整備すべき里山林
	■対象要件	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採後、自治会などの地域団体等で管理が可能であること。 ・1箇所につき0.5ha以下(面積要件)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	8,000	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240	

平成30年度 主な事務事業調

No. 86

事業名	森林概要調査事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目
事業費	2,030 千円		予算書	178 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	森林G I S（京都府森林情報システム）、航空写真およびこれまでの施業履歴を用いて本市森林に関する情報を図示化することによって、森林の現状をより正確に把握し、森林整備事業の計画的な実施及び作業の効率化を図るとともに、木材生産量の更なる拡大に向けた取組みを推進する。	
事業の内容	<p>■図示化する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林を中心とした森林の分布状況及び樹種・林齡等 ・既設林道及び森林作業道の開設状況 ・これまでの施業履歴（国庫補助事業等）の情報 <p>■調査エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産が可能なエリアをH28年度から順次調査を実施 ・調査面積 H28年度 4,549ha H29年度 4,881ha ・平成30年度は、西地区（中筋、余内、池内）・東地区・大浦地区の一部を調査予定（約6,000ha） 	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	2,030	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	74	
地方債	-			
その他	-			
一般財源	-			
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号 1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 87

事業名	林地残材利用促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	450 千円			予算書	178 頁	
				事業区分	(新規)	拡大・継続

事業の目的	森林整備や作業道作設する際に切り捨てていた林地残材（広葉樹）の搬出を推進するとともに、豪雨等による林地材の流出被害を未然に防ぐことを目的とする。	
事業の内容	■林地残材（広葉樹）の搬出 林地残材（広葉樹）の搬出見込 150トン／年 $3,000\text{円}/\text{トン} \times 150\text{トン} = 450,000\text{円}$	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	450	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 農林課		課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 88

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目
事業費	993 千円		予算書	180 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	森林所有者や地域住民等が協力し、森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動及び山村地域の活性化に資する取り組み（里山保全、侵入竹除去・竹林整備、森林機能強化、教育・研修活動他）に対して支援する。	
	制度改正に伴い国の交付金が減少する中、地域住民等による里山保全・森林整備等の地域活動を支援するもの。	
事業の内容	<p>【国の制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の交付単価見直しによって、従来の単価が3/4に削減 里山林保全 16万円/ha → 12万円/ha 侵入竹除去 38万円/ha → 28.5万円/ha ・府及び市の支援(国・地方の割合3：1)がある活動を優先採択 <p>【30年度の取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体 10団体 総事業費 7,940千円 ・国、府、市補助金合計 7,940千円 国交付金 5,955千円(3/4) 地方公共団体補助金 1,985千円(1/4) <府992,500円(1/8)、市992,500円(1/8)> 	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	993		
	担当課 農林課	課長名 桑垣 義亮	内線番号	1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 89

事業名	林道改良事業					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道開設費
事業費	23,000 千円			予算書	180 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	林道上漆原線においては、路面が急勾配のため豪雨時のたびに洗掘が生じており、日常管理に多大な経費を要する状態となっている。 利用者の安全確保と維持管理費を軽減するため、道路面の改良を行う。					
	路線名	林道上漆原線 林道路面改良 L=500m 事業費 23,000千円				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	23,000	辺地債			98
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240	

平成30年度 主な事務事業調

No. 90

事業名	林道施設長寿命化事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林道開設費
事業費	5,000 千円		予算書	180 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	社会インフラの適切な維持管理が求められる中、林道台帳上の林道橋について、点検・修繕・更新の計画を策定し、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図るもの。	
事業の内容	・ 4 m以上の林道橋点検及び長寿命化計画の策定	1式(16橋)
	・ 事業費 5, 000千円	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,750	林道改良事業費補助金(5.5/10)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,250		
	担当課	農林課	課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 91

事業名	漁業担い手育成支援事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目
事業費	3,365 千円		予算書	182 頁	水産業振興費 事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	新たな漁業の担い手の確保や活力ある漁業や漁村を実現するため、若手・中堅漁業者の育成、新規漁業者の漁船等の取得、更には漁村における就業、定住を支援する。	
	○「海の民学舎」運営協議会負担金 400千円	
	○漁船等リース事業費補助金 1,000千円 漁船1隻 補助率：1／3以内	
	○漁村移住者受入促進事業費補助金 1,935千円 ・移住者等への助成（空家改修費） 1,800千円 (補助額の上限は1,800千円) ・空き家提供者への助成等 135千円	
	○水産技術研修事業費補助金 30千円 京都府漁業士会の活動経費への助成 補助率：1／2以内	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	962	京都移住促進事業費補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,403		
担当課 水産課		課長名 中西滋	内線番号 1210	

平成30年度 主な事務事業調

No. 92

事業名	まいづるのお魚普及事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目
事業費	2,526 千円		予算書	182 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「まいづるの魚」のPRと消費拡大を推進するため、学校給食での地元産の魚の利用や（一社）舞鶴市水産協会の実施する「さかなの舞鶴」のPRと消費拡大の取り組みに対する補助、並びに京都府産なまこの加工品の販路の拡大に取り組む。	
事業の内容	○「いただきます。まいづるのお魚」普及事業	1,390千円
	・市内小中学校25校の学校給食に使用する魚の食材費補助 70円／人×2回	
	○なまこ6次産業化推進事業	593千円
	・なまこ加工品（酢なまこ等）の販売促進	
財源内訳	○まいづるのさかなPR事業	543千円
	・魚食普及の取組み ・舞鶴のさかな提供店のPR	

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
国支出金	-			
府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)		74
地方債	-			
その他	-			
一般財源	2,026			
担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号 1210

平成30年度 主な事務事業調

No. 93

事業名	漁村再生交付金事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目
事業費	2,000 千円		予算書	184 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <small>継続</small>	

事業の目的	成生漁港の地先海面を埋立て、地区の基幹漁業である大型定置網漁業に不足している漁具の保管修理施設用地を整備し、網替えや網干し、修理作業の効率化と省力化を図る。				
事業の内容	<p>○公有水面埋立申請に係る図書作成 1式</p> <p>※事業概要</p> <p>○事業期間：平成29年度～平成32年度（4カ年）</p> <p>○整備内容：漁具保管修理施設用地の造成 $A = 950 \text{ m}^2$ 岸壁 $L = 40 \text{ m}$ 護岸 $L = 34 \text{ m}$</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	100	漁村再生交付金事業費分担金	46	
	一般財源	1,900			
	担当課	水産課	課長名	中西 滋	内線番号 1210

平成30年度 主な事務事業調

No. 94

事業名	漁港海岸保全対策事業				
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目
事業費	46,000 千円		予算書	184 頁	
			事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	舞鶴市管理の海岸において、台風や冬季風浪による波浪から海岸を防護し、越波による砂浜の侵食や背後住家を保全する。 また、海岸や漁港に漂流・漂着するごみの回収・処分を行い、海洋環境や優れた景観を維持・保全することによって、観光や漁業など海岸・漁港の利用者に快適な環境を提供する。	
事業の内容	○竜宮浜漁港海岸保全対策事業 39,700千円 ・三浜地区：離岸堤の嵩上げ 測量、実施設計 消波ブロック製作 ・小橋地区：かごマットの製作設置	
	○海岸漂着物の回収・処分 6,300千円 ・漁港海岸(野原、竜宮浜、瀬崎)及び漁港の漂流・漂着ごみの回収・処分	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	17,500	農山漁村地域整備交付金(1/2)	60
府支出金	9,333	海岸保全施設整備事業費補助金(1/6) 海岸漂着物等地域対策推進事業補助金(7/10)	74	
地方債	11,000	水産業債	98	
その他	1,162	海岸保全施設整備事業費分担金	46	
一般財源	7,005			
担当課	水産課	課長名	中西滋	内線番号 1210

平成30年度 主な事務事業調

No. 95

事業名	舞鶴漁港整備事業費負担金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	14,000 千円			予算書	184 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都府が事業主体として行う舞鶴漁港の整備事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと事業の促進を図る。					
事業の内容	<p>○舞鶴漁港整備事業費負担金（負担率20%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産供給基盤機能保全事業 70,000千円 <ul style="list-style-type: none"> [漁港埠頭西岸壁 上部工工事 L=150m 伊佐津川泊地 浚渫工事 V=4,000m³ A=10,000m²] 					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
内訳	府支出金	-				
	地方債	12,600	水産業債			98
内訳	その他	-				
	一般財源	1,400				
担当課 水産課			課長名 中西滋	内線番号 1210		

平成30年度 主な事務事業調

No. 96

事業名	舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	24,146 千円			予算書	186 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	旧海軍鎮守府設置からの日本近代化への躍動を体感する歴史が日本遺産に認定されたことを契機として、マーケティングマネージメントに基づき、赤れんがや自衛隊に代表される本市のイメージを踏まえ、「歴史」と「食」の連携による広域集客及び観光消費の拡大に努め、外国人観光客も含めた交流人口の増大、観光産業による地域経済の活性化を目指す。
	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的誘客プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行の誘致 引揚の史実に基づく平和学習を中心とする誘致 ・パブリシティプロモーション メディア記事掲載を目的にシティセールスを実施 ○インバウンド(外国人観光客誘致)の推進 ○「歴史」と「食」の連携による全国唯一となる食文化の魅力発信 ○フィルムコミッショング事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地を活用したツーリズムの推進による観光誘客事業 ○地域ブランドプロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> (舞鶴かに・かき・舞鶴かまぼこ他) ○日本海縦断観光ルートプロモーション(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市、敦賀市、豊岡市、WILLER(株)と連携した観光プロジェクト ○PRイベント出展(首都圏、京阪神圏ほか)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,000	地方創生推進交付金(1/2)	60
	府支出金	7,800	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	15,346		

担当課	観光商業課	課長名	櫻井晃人	内線番号	1260
-----	-------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 97

事業名	着地型観光推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	23,429 千円			予算書	186 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	赤れんがパークの観光戦略拠点化をより一層進め、海の京都DMOと連携した「着地型観光」への取り組み、おもてなし体制の充実を図る。 他市にないオンリーワンの魅力づくりのため、赤れんが倉庫群をはじめ舞鶴固有の「海軍ゆかり」の資源を強く全国発信するとともに、引き揚げを体感する遊覧船の運航等により、ブランドの確立及び観光誘客・リピーターの増加を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ○着地型観光の推進及び体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光商品の造成、情報発信(海の京都DMOと連携) ・交流型ツーリズムの造成 歴史遺産等をテーマとした地域間交流を促進するためのツーリズムを造成 ・観光案内所の運営(観光ステーション、東駅観光案内所) ○歴史資源を活かした観光まちづくり事業【拡大】 <ul style="list-style-type: none"> ・城下町、吉原地区等新たな魅力の創出 ・宿泊機能やまち歩きスポットの充実 ○新たなツーリズムの創造【新規】 <ul style="list-style-type: none"> (文化芸術、音楽、スポーツ、アミューズメントなど) ○海を活かした遊覧船事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海軍ゆかりの港めぐり遊覧船の運航 ・引き揚げを体感する遊覧船の運航 ○自衛隊と連携した地域資源の活用(自衛隊施設の一般公開等) ○まいづる観光講座の開催ほか

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	600	地方創生推進交付金(1/2)	60
	府支出金	4,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	18,329		
担当課		観光商業課	課長名 櫻井晃人	内線番号 1260

平成30年度 主な事務事業調

No. 98

事業名	京都舞鶴港クルーズ推進事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	15,130 千円		予算書	186 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	2018年の京都舞鶴港へのクルーズ客船の寄港は、初寄港の3隻を含む7隻を予定しており、京都舞鶴港から乗下船できる「日本海周遊クルーズ」も3年目を迎える。 今後も、船社からも乗客からも“選ばれる港”となるためには、更なる「積極的なクルーズ船誘致」と「乗客の誘客」活動が不可欠であり、戦略的なプロモーション活動を展開する。 併せて、京都舞鶴港を訪れる乗客に対し、まち全体での歓迎体制によるおもてなしを展開することで、舞鶴の良さや満足度を高め、リピーター及び新規乗客の獲得を目指す。
	<ul style="list-style-type: none"> (1) クルーズ客船誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・船社・代理店への訪問、他港との連携 ・クルーズ協議会、セミナー等参加 (2) 乗客の誘客活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「舞鶴ドライブ&クルーズ」のPR ・乗船前・下船後観光のPR 等 (3) クルーズ船寄港に伴うおもてなし事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内の実施（まち歩きマップ等の作成） ・おもてなしイベントの実施 入・出港パフォーマンス、日本文化の体験、 まち歩きツアーの実施等 ・シャトルバスの運行

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	9,630		
担当課 観光商業課 みなと振興・国際交流課		課長名 小森 実	内線番号 1260 1250	

平成30年度 主な事務事業調

No. 99

事業名	海の京都観光推進事業・海の京都DMO負担金				
費目款	商工費	項目	商工費	目	観光振興費
事業費	26,873 千円		予算書	186 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	府北部5市2町をエリアとする「海の京都観光圏」において、海の京都DMOとともにブランド観光地域を目指す。海の京都DMOにおいては、マーケティング調査、広域プロモーション、着地型旅行商品の造成販売、人材育成、特産品開発等の取組みを進める。本市においてはマーケティング調査を踏まえ、「歴史」と「食」が連携する市内周遊型イベント等を実施することにより積極的な誘客事業を展開する。
	○海の京都DMO負担金 ・海の京都DMOの取組み事業 マーケティング調査 プロモーション・インバウンド事業 着地型旅行商品の造成販売、ガイド育成 特産品開発・ブランド化事業 ほか ○海の京都DMOと連携したツーリズム及びイベントの開催 ・「歴史」と「食」を連動させたツーリズムの実施 「歴史・食文化」を体感するメニューの提供やまち歩きの実施 ○スポーツトレイル事業推進協議会負担金 ・「由良川大江山 SEA TO SUMMIT」の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,388	地方創生推進交付金(1/2)	60
府支出金	600	みらい戦略一括交付金(1/2)	74	
地方債	-			
その他	-			
一般財源	19,885			

担当課	観光商業課	課長名	櫻井晃人	内線番号	1260
-----	-------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 100

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	342,219 千円			予 算 書	188 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>本市の地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、新規誘致とともに、既存の市内立地企業や中小企業の新增設など発展的な事業を積極的に支援する。</p> <p>また、市内の企業誘致用地や閉校用地を視察する見学会の実施により、地域経済の安定的な成長につながる働く場を創出する。</p>																												
事業の内容	<p>①働く場の創出企業立地促進補助（323,100千円） 企業立地補助金・・・3件（318,300千円） 働く場の創出補助金・・・継続企業分 4件（4,800千円）</p> <p>②企業立地経営円滑化補助（14,900千円） 大口水道使用企業に対する水道料金の一部補助</p> <p>③舞鶴産業用地等見学会実施事業（609千円） 関西圏の金融機関やゼネコン等を対象に、新規立地を検討している企業に対して、市内の産業用地や閉校用地を紹介する現地見学会の実施</p> <p>④企業誘致推進対策事業（3,610千円） 新たな立地企業誘致のための情報収集、個別企業訪問の推進 等</p>																												
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称(補助率等)</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>6,700</td> <td>みらい戦略一括交付金(1/2)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>318,300</td> <td>商工債</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,219</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	-			府支出金	6,700	みらい戦略一括交付金(1/2)	74	地方債	318,300	商工債	98	その他	-			一般財源	17,219		
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																										
国支出金	-																												
府支出金	6,700	みらい戦略一括交付金(1/2)	74																										
地方債	318,300	商工債	98																										
その他	-																												
一般財源	17,219																												
	担当課 企業立地・雇用促進 課			課長名	岡野 昌和	内線番号 1211																							

平成30年度 主な事務事業調

No. 101

事業名	新たな地域消費創造事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	9,400 千円			予算書	188 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	舞鶴商工会議所や金融機関等と連携し、新規創業の促進、活力ある事業者の育成や個店の魅力創出に積極的に支援を行うことで、新たな地域消費を生み出し、商業によるまちなかの賑わい創出、まちの安定的経済成長を図る。	
事業の内容	①まいづる「逸品」創造促進事業 売れるものづくり等を通じた、アドバイザーの指導助言や事業者連携による支援。個店や商品のPR、地域の魅力発信の実施。 ②創業おうえん奨励金 日本政策公庫、北都信金の開業資金融資を受け創業する者に対し、奨励金を交付（補助率　開業借入資金　1.2%、3.0%） ③がんばる事業者応援事業 事業者グループ等の取組・活動に対する専門家派遣等 ④中小企業の「稼ぐ力」向上支援事業【新規】 中小企業に対して、産官金が連携し一体的な伴走型支援体制を構築することにより、中小企業の「稼ぐ力」を向上させる取り組みを促進。 ⑤商店街出店事業費補助金 商店街で新規出店の場合、店舗改修費用、設備・備品購入、広告宣伝費等の出店に係る費用を補助（補助率：1/2 600千円限度）	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,400	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,000		
担当課	観光商業 企業立地・雇用促進課	課長名	櫻井 晃人 岡野 昌和	内線番号 1260 1211

平成30年度 主な事務事業調

No. 102

事業名	中小企業融資制度保証料補給金 中小企業融資制度貸付金				
費目款	商工費項	商工費目	商工振興費		
事業費	646,000 千円		予算書	188 頁	
	事業区分		新規・拡大・ <small>継続</small>		

事業の目的	市内中小企業の資金繰りの円滑化を図り、経営の安定化、事業展開等を促進するため、市独自の中小企業融資事業を実施する。また、依然として厳しい経営環境にある市内中小企業の資金繰り負担を軽減し、経営改善等を図るため、融資期間を最長10年とする「中小企業経営改善特別融資（舞十年）」を継続するとともに、環境対策設備資金である「中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン）」を継続実施し、市内中小企業の省エネ対策、環境経営の取り組みを促進する。			
	<主な実施制度概要>			
事業の内容	(1) 中小企業経営改善特別融資（舞十年） 融資期間：10年以内（基本制度：8年以内） 融資利率：年1.7%、融資限度額：1,500万円 資金使途：運転資金、保証料補給：2分の1 制度実施期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日			
	(2) 中小企業地球環境対策特別融資（舞グリーン） 融資期間：10年以内 融資利率：年1.6%、融資限度額：2,000万円 資金使途：環境への負荷低減を図るための設備導入資金 保証料補給：2分の1			
<事業費内訳>				
(1) 中小企業融資制度貸付金 628,000千円 (2) 中小企業融資制度保証料補給金 18,000千円				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	628,000	中小企業融資制度貸付金収入	94
	一般財源	18,000		
担当課 観光商業課		課長名 櫻井 晃人	内線番号 1260	

平成30年度 主な事務事業調

No. 103

事業名	国際交流活動推進事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	16,895 千円			予算書	188 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	姉妹都市や友好都市等とのネットワークのさらなる充実に努めるとともに、市民が主体となる国際交流事業の推進に取り組む。					
事業の内容	1. 国際交流員の配置 2. 各種代表団の派遣・受入 3. 舞鶴市・ポーツマス市姉妹都市提携20周年記念事業【新規】 4. ポーツマス市訪問青少年英語研修等 5. 大連市との青少年交流 6. 多文化共生社会の推進 7. 国際交流活動年次報告書の発行					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	7,500	電源立地地域対策補助金(定額)			74
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	9,395				
担当課 みなど振興・国際交流課			課長名	小森 実	内線番号	1250

平成30年度 主な事務事業調

No. 104

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業				
費目	款	商工費	項	商工費	目 貿易振興費
事業費	35,050 千円		予算書	188 頁	
	事業区分		新規・拡大	継続	

事業の目的	日本海側拠点港の選定を受けたそれぞれの機能（国際フェリー・国際RORO船、国際海上コンテナ、外航クルーズ）について、目標の早期実現に向け、国・府・近隣市や関係団体等と連携し、名実ともに京都舞鶴港が日本海側の拠点港として確立されるよう、利用促進に取組む。（京都舞鶴港振興会への補助）	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際フェリー航路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・航路開設に係る荷主開拓のための日韓共同プロモーション ◆ 国際クルーズの誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・小樽港、伏木富山港、境港、秋田港との連携による「環日本海クルーズ推進協議会」への参画 ・「京都舞鶴港クルーズ誘致協議会」によるクルーズ船の誘致 ・旅行社等と連携した寄港地観光ルートの開発 	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		35,050		

担当課 みなど振興・国際交流課	課長名 小森 実	内線番号 1250
-----------------	----------	-----------

平成30年度 主な事務事業調

No. 105

事業名	京都舞鶴港振興会等補助				
費目	款	商工費	項	商工費	目 貿易振興費
事業費	82,948 千円		予算書	188 頁	
			事業区分	新規・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続	

事業の目的	日本海側拠点港の選定を受けた京都舞鶴港を関西経済圏における日本海側の物流拠点とするため、総合的な貿易振興策を講じる。				
事業の内容	京都舞鶴港の一層の貿易振興を図るため、既存航路の活性化、新規航路の開設、集荷対策等を積極的に推進する。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・集荷要請等のポートセールス ・セミナー開催等のPR活動 ・貿易情報の収集及び調査 ・東アジア諸国等との友好・経済交流の促進 ・航路の拡充およびトライアル利用の促進 ・コンテナ貨物等に対するインセンティブ補助 				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-			
	府支出金	39,000	電源立地地域対策補助金(定額)	74	
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	43,948			
	担当課 みなど振興・国際交流課	課長名 小森 実	内線番号 1250		

平成30年度 主な事務事業調

No. 106

事業名	道路舗装修繕事業・道路施設修繕事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目
事業費	166,650 千円		予算書	194 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	生活基盤となる道路施設の維持管理に努め、車両や歩行者等の安全な通行を確保し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				
事業の内容	<p>【社会資本整備総合交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○トンネル長寿命化修繕計画による点検及び修繕 H30実施予定：点検5箇所 修繕（大丹生トンネル照明設備） 				
	<p>【単独事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○側溝など劣化した道路施設の修繕・・・市内全域 ○劣化した舗装の修繕・・・市内全域 				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	23,100	社会資本整備総合交付金（5.5/10）		60
内訳	府支出金	-			
	地方債	18,200	道路橋りょう債		98
内訳	その他	125,000	都市開発推進基金繰入金		86
	一般財源	350			
担当課 土木 課			課長名 大岡 正之	内線番号	2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 107

事業名	道路除雪対策事業				
費目款	土木費	項目	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	48,280 千円		予算書	194 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>「舞鶴市道路除雪計画」に基づき、バス路線や幹線道路等の除雪及び凍結防止剤の散布を実施し、冬期における安全で円滑な交通の確保を図る。</p>				
	[対象地域] 市内全域 <input checked="" type="radio"/> 除雪作業 ・大型除雪機によるバス路線を中心とした幹線市道等の除雪業務委託 ・小型除雪機の配備による周辺部の生活道路の除雪作業支援 <input checked="" type="radio"/> 凍結防止剤散布 ・凍結防止剤散布機による凍結防止業務委託 <input checked="" type="radio"/> 除雪機の更新 ・小型除雪機 2台（ロータリー式、トラクター式 各1台）				
事業の内容					
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
財源内訳	国支出金	162	除雪作業事務委託金	64	
	府支出金	-			
	地方債	2,800	道路橋りょう債	98	
	その他	468	雑入(除雪機賃料)	96	
	一般財源	44,850			
	担当課	土木	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 108

事業名	交通安全推進事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目
事業費	32,950 千円		予算書	196 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	子供、高齢者などの交通弱者や自転車が、安全で安心に通行できる道路整備を進め、快適で安心・安全なまちづくりを推進する。
事業の内容	○歩道の整備や交差点改良等を推進 [対象路線] ・丸山通線(森本町) 歩道拡幅 ・本町通線(南田辺) 歩道設置
	○ガードレール、区画線、道路照明や交通安全灯など道路安全施設を設置(市内全域)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,500	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	60
	府支出金	-		
	地方債	4,400	道路橋りょう債	98
	その他	-		
	一般財源	23,050		
担当課 土木 課		課長名 大岡 正之	内線番号	2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 109

事業名	幹線道路整備事業					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
事業費	283,800 千円			予算書	196 頁	

事業の目的	国道や府道を補完する幹線市道の整備を進め、本市の地域経済の活性化及び交通の円滑化と安全性の向上を図る。					
事業の内容	<p>[対象路線]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引土境谷線（伊佐津、境谷） 拡幅改良 ・和泉通線（森本町） 街路新設 					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	143,550	社会資本整備総合交付金（5.5/10）			60
内訳	府支出金	-				
	地方債	129,500	道路橋りょう債			98
内訳	その他	10,000	都市開発推進基金繰入金			86
	一般財源	750				
担当課		土木	課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 110

事業名	地域間連絡道路整備事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	86,000 千円		予算書	196	頁
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	周辺地域と市街地等を結ぶ幹線道路の整備を推進し、地域の振興や、定住環境の向上を図る。	
事業の内容	<p>[対象路線]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松尾杉山登尾線(杉山) 部分改良 【P A Z原発避難路整備】 ・別所岸谷線(上根) 法面対策 ・白滝線(白滝) 部分改良 ・長之室線(上漆原) 部分改良 <p>他</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	86,000	辺地債	98
	その他	—		
	一般財源	—		
担当課 土木 課		課長名 大岡 正之	内線番号	2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 111

事業名	防衛施設周辺整備事業			
費目款	土木費	項目	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	28,200 千円		予算書	196 頁
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	防衛省の交付金を活用して、狭隘道路の改良や歩道の新設などを行い、安全、安心に暮らせるまちづくりを推進する。			
事業の内容	<p>[対象路線]</p> <ul style="list-style-type: none"> 男子校下通線（余部上） 拡幅改良 			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	20,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金(定額)	60
内訳	府支出金	-		
	地方債	3,900	道路橋りょう債	98
内訳	その他	4,000	都市開発推進基金繰入金	86
	一般財源	300		
担当課		土木課	課長名 大岡 正之	内線番号 2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 112

事業名	橋りょう長寿命化事業				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 橋りょう費
事業費	58,200 千円		予算書	196 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。				
事業の内容	<p>【社会資本整備交付金事業】 ○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕 H30実施予定：点検 135橋 修繕 宮の上橋、新川橋 他</p> <p>【単独事業】 ○舞鶴高専と共同研究等</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	27,500	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)		60
	府支出金	-			
	地方債	8,700	道路橋りょう債		98
	その他	19,000	都市開発推進基金繰入金		86
	一般財源	3,000			
担当課 土木 課		課長名 大岡 正之	内線番号 2350		

平成30年度 主な事務事業調

No. 113

事業名	浸水対策事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	16,400 千円			予算書	200 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的 事業の内容 の内 容	<p>本事業は西地区市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図るため取り組んできたが、平成29年10月の台風21号で東地区市街地も広範にわたり浸水被害を受けたことから、平成30年度から東地区にもエリアを拡大し、市街地における総合的な治水対策として安心・安全なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東地区浸水調査業務【新規】 3,850千円 ○東市街地内で発生する浸水メカニズムや浸水区域等の調査を実施する。 ◆宅地嵩上げ助成制度【拡充】 2,250千円 ○東、西市街地（浸水エリア）において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成することにより、浸水被害の軽減を図り、安心・安全で災害に強いまちづくりを推進する。 ◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度【拡充】 300千円 ○東、西浸水対策事業区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助することにより、雨水流出抑制と良好な水環境の再生を図る。 ◆逆流防止施設設置工事 10,000千円 ○市街地内への外水の浸入を防ぐため、河川・水路等にある排水口に逆流防止弁を設置する。 					
	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	100	社会資本整備総合交付金(1/3)			60
	府支出金	2,600	みらい戦略一括交付金(1/2) 雨水貯留施設設置事業費補助金(1/3)			74
	地方債	10,000	河川債			98
財源内訳	その他	-				
	一般財源	3,700				
	担当課 お客様サービス	下水道整備 課	課長名	大草 馬場	修昭	内線番号 2220 2210

平成30年度 主な事務事業調

No. 114

事業名	河川整備事業				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	117,300 千円		予算書	200 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	浸水被害を引き起こしている箇所の河川整備を行い、安全で災害に強いまちづくりを推進する。				
事業の内容	<p>[対象地域]</p> <p>【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業】 安岡地区水路（安岡） 水路整備 H30完了予定</p> <p>【単独事業】 静溪川（七日市他） 河川改修 柿安川（赤野） 河川改修 京田川（京田） 河川整備 他</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	31,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金（定額）		60
	府支出金	—			
	地方債	49,900	河川債		98
	その他	14,000	都市開発推進基金繰入金		86
	一般財源	22,400			
担当課 土木 課			課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

平成30年度 主な事務事業調

No. 115

事業名	由良川水防災対策促進事業					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	15,910 千円			予算書	200 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	由良川水防災事業の効果を発揮させるため、国道・府道の嵩上げと連携した市道の冠水対策や、水害時の内水をスムーズに排出させるための水路整備と、内水等に対する調査を実施し、安全・安心な生活環境づくりを推進する。	
事業の内容	<p>(1)志高大排水路の整備 地域内に発生した雨水等をスムーズに排出させるための水路整備を行う。</p> <p>(2)緊急水防災対策事業関連調査 緊急水防災対策で発生した地域課題（内水対策等）の解決策検討などを行う。</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,416	由良川下流部緊急治水対策事業事務費交付金(定額)	60
	府支出金	-		
	地方債	9,000	河川債	98
	その他の	-		
	一般財源	5,494		

担当課 国・府事業推進課	課長名 岸本 浩	内線番号 3441
--------------	----------	-----------

平成30年度 主な事務事業調

No. 116

事業名	急傾斜対策等促進事業費負担金				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	30,560 千円			予算書	200 頁 事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	市民の生命と財産を守るため、京都府が行う急傾斜地崩壊対策事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと、着実な事業の整備促進を図る。																											
事業の内容	○急傾斜対策等事業費負担金 [負担額] 22,500千円 (負担率5%) [実施地区] 志高、大丹生、大波下																											
	○急傾斜対策関連工事委託料 [委託料] 8,060千円 [実施地区] 大波下																											
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>歳入名称(補助率等)</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>29,000</td> <td>河川債</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,560</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	国支出金	-			府支出金	-			地方債	29,000	河川債	98	その他	-			一般財源	1,560		
区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																									
国支出金	-																											
府支出金	-																											
地方債	29,000	河川債	98																									
その他	-																											
一般財源	1,560																											
担当課 国・府事業推進課 課長名 岸本 浩 内線番号 3441																												

平成30年度 主な事務事業調

No. 117

事業名	京都舞鶴港整備事業費負担金					
費目	款	土木費	項	港湾費	目	港湾対策費
事業費	57,200 千円			予算書	202 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	京都舞鶴港の物流機能向上のため、多目的国際ターミナルとなる舞鶴国際ふ頭、臨港道路等の早期整備を国及び京都府と緊密に連携しながら促進する。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路和田下福井線の整備促進 					
事業の内容						
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	57,200	港湾債			98
	その他の	-				
財源内訳	一般財源	-				
担当課 みなと振興・国際交流課			課長名	小森 実	内線番号	1250

平成30年度 主な事務事業調

No. 118

事業名	中心市街地活性化事業			
費目	款	土木費	項	都市計画費
事業費	39,000 千円		予算書	204 頁
			事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	西地区の城下町としてのまちなみを活用し、快適で安心して暮らせる生活空間の整備とまちの魅力を活かした特色あるまちづくりに取り組む。
	○西地区の城下町としてのまちなみを活かしたまちづくり ・歴史のみちづくり整備工事 (朝代紺屋町線景観舗装 延長L=250m)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	14,000	社会資本整備総合交付金(4/10)	60
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	22,500	都市計画債	98
	その他	-		
	一般財源	1,300		
担当課 都市計画課		課長名 吉田 章洋	内線番号	2320

平成30年度 主な事務事業調

No. 119

事業名	都市計画基礎調査等事業				
費目款	土木費	項目	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	5,460 千円		予算書	204 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	社会情勢の変化に対応し、土地利用の動向や公共施設の整備状況なども考慮した暮らしやすいまちを実現するため、都市計画制度区域区分の見直しと、都市計画マスターplanで示した子どもたちへのまちづくりの学びについて推進する。				
	○都市計画制度の見直し 舞鶴市都市計画制度区域区分の見直し基準により、区域区分の変更を行う。				
	○市街化調整区域における地区計画策定 市街化調整区域内の既存集落が抱える課題（少子高齢化・担い手不足など）に対応できる、地区計画の策定支援を行う。				
	○子どもたちへのまちづくりの学び 都市計画マスターplanで示した、「まちづくりの継承」において、未来を担う子どもたちが本市の成り立ちや都市計画について学び、考え、参加することのできる環境づくりを進める。				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	500	みらい戦略一括交付金(1/2)		74
地方債	-			
その他	-			
一般財源	4,960			

担当課	都市計画課	課長名	吉田 章洋	内線番号
				2320

平成30年度 主な事務事業調

No. 120

事業名	まちなかエリア定住促進空き家再生事業補助				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 都市計画総務費
事業費	2,400 千円		予算書	204	頁
			事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	空洞化が進むまちなかへの居住を誘導するため、空き家を活用した定住を促進する。																	
	市が指定する居住誘導区域内で、空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは賃借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成する。 また、空き家情報バンク制度の空き家提供者に対して、契約成立時に家財道具等撤去費用を補助する。																	
事業の内容	1. 舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者の区分</th> <th colspan="2">補助率（対象は住宅改修費）</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者</td> <td>空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合</td> <td>購入の場合 賃借の場合</td> <td>2分の1以内 60万円 36万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の者</td> <td>購入の場合 賃借の場合</td> <td>4分の1以内 30万円 18万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者 【※一部要件緩和により拡充】</td> <td>購入の場合</td> <td rowspan="2">2分の1以内 100万円 60万円</td> </tr> <tr> <td>賃借の場合</td> </tr> </tbody> </table>				補助対象者の区分	補助率（対象は住宅改修費）		限度額	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合 賃借の場合	2分の1以内 60万円 36万円	上記以外の者	購入の場合 賃借の場合	4分の1以内 30万円 18万円	空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者 【※一部要件緩和により拡充】	購入の場合	2分の1以内 100万円 60万円
補助対象者の区分	補助率（対象は住宅改修費）		限度額															
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合 賃借の場合	2分の1以内 60万円 36万円															
	上記以外の者	購入の場合 賃借の場合	4分の1以内 30万円 18万円															
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者 【※一部要件緩和により拡充】	購入の場合	2分の1以内 100万円 60万円																
	賃借の場合																	
事業の内容	2. 空き家流動化促進補助金【新規】 空き家提供者に対する契約成立時の補助金 1件当たり100,000円																	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,200	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,200		
	担当課	都市計画課	課長名 吉田 章洋	内線番号 2320

平成30年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	西舞鶴道路整備等促進事業				
費目款	土木費	項目	都市計画費	目	街路事業費
事業費	41,950 千円		予算書	204 頁	

事業の目的	現在、国において実施されている国道27号西舞鶴道路の整備促進を図るとともに、市において関連する道路等の検討を進め、安全で円滑な道路整備による活力あるまちづくりを推進する。
	○西舞鶴道路整備等促進事業費 ・国道27号西舞鶴道路の事業の促進 ・その他国事業の促進

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	74
	地方債	25,400	都市計画債	98
	その他	14,400	都市開発推進基金繰入金、雑入(補償金)	86・96
	一般財源	650		
担当課 国・府事業推進課		課長名 岸本 浩	内線番号 3441	

平成30年度 主な事務事業調

No. 122

事業名	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 街路事業費
事業費	12,100 千円		予算書	204 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	東西市街地を最短距離で結び、活力あるまちづくりに不可欠な府道小倉西舞鶴線について白鳥トンネル区間の4車線化事業を促進する。				
事業の内容	○府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費 ・白鳥トンネル区間の4車線化事業の促進 ・その他府事業の促進				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	10,800	都市計画債		98
	その他	—			
	一般財源	1,300			
担当課 国・府事業推進課			課長名 岸本 浩	内線番号 3441	

平成30年度 主な事務事業調

No. 123

事業名	都市公園整備事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目 公園費
事業費	42,000 千円		予算書	206 頁	事業区分 新規・拡大・継続

事業の目的	市民の憩いの場である都市公園において、公園長寿命化計画に基づいた公園施設の改築を実施し、都市公園の適正な管理による安心・安全の確保と公園施設に係るトータルコストの低減を図る。
	[都市公園長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新] ・舞鶴自然文化園園路舗装更新 ・五老ヶ岳公園施設(空調設備)更新 ・五老ヶ岳公園照明施設更新

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	20,000	社会資本整備総合交付金(1/2)	60
	府支出金	-		
	地方債	19,800	都市計画債	98
	その他	2,000	都市開発基金繰入金	86
	一般財源	200		
担当課		土木課	課長名 大岡 正之	内線番号 2350

平成30年度 主な事務事業調

No. 124

事業名	公園緑地整備事業				
費目	款	土木費	項	都市計画費	目
事業費	49,901 千円		予算書	206 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	市民の憩いの場、安らぎの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場として、安心・安全で利用しやすい公園や広場の整備充実に努める。				
事業の内容	[都市公園、ちびっこ広場等の整備、維持管理]				
	<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴自然文化園活性化事業計画策定 ・東西駅周辺広場イルミネーション ・青葉山ろく公園ニュースポーツ広場舗装改修 ・鹿原公園トイレ水洗化 ・五老ヶ岳公園受電設備改修 ・その他施設改修、修繕、遊具取替等 				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,000	みらい戦略一括交付金(1/2)		74
	地方債	15,000	都市計画債		98
	その他	9,000	都市開発基金繰入金		86
	一般財源	23,901			
担当課 土木 課			課長名 大岡 正之	内線番号 2350	

平成30年度 主な事務事業調

No. 125

事業名	民間建築物耐震改修等推進事業					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費	7,178 千円			予算書	208 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的 事業の内容	市内にある民間建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。		
	助成項目	助成率	限度額
	○木造住宅耐震改修費助成（本格改修型） 耐震改修（改修後の評点が1.0以上（原則）となる耐震改修設計又は耐震改修工事）を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。	3/4	90万円
	○木造住宅耐震改修費助成（簡易改修型） 耐震性を向上させる簡易な改修工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。	3/4	30万円
	○耐震シェルター設置費助成 京都府が認定した構造耐力を有するシェルターを設置する者に対し、その費用の一部を助成する。	3/4	30万円
	○木造住宅耐震診断士派遣 耐震診断を希望する市民に対し、耐震診断士を派遣して耐震診断を行う。	—	5万円/戸 (定額)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,850	社会資本整備総合交付金(1/2)	60
	府支出金	3,512	木造住宅耐震改修事業費補助金(1/2) 住宅耐震診断事業費補助金(1/4)	76
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	1,816		

担当課	都市計画課	課長名	吉田 章洋	内線番号	2320
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 126

事業名	公営住宅改修事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅管理費
事業費	55,859 千円		予算書		208 頁
			事業区分		新規・拡大・継続

事業の目的	公営住宅の長寿命化及び維持管理を行うため、公営住宅の適切な修繕等を実施する。				
事業の内容	既設公営住宅改修工事 ・屋根改修工事（白鳥団地5号棟） ・駐輪場改修工事（城北団地他5団地）他				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	30,800	住宅債		98
	その他	25,059	住宅使用料		50
	一般財源	—			
担当課 住宅・営繕課			課長名 千原 明彦	内線番号 2370	

平成30年度 主な事務事業調

No. 127

事業名	公営住宅改善事業					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅建設費
事業費	64,243 千円			予算書	208 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅を有効に活用するための改善事業を実施する。 また、将来的な公営住宅のあり方を見据えた集約化を推進する。					
事業の内容	既設公営住宅改善事業 • 公営住宅耐震診断（浮島団地、城北団地） • 廃止予定団地（田中団地、上安団地）の建物除却 他					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	23,088	社会資本整備総合交付金（4.5/10、1/2）			60
内訳	府支出金	-				
	地方債	24,700	住宅債			98
内訳	その他	-				
	一般財源	16,455				
担当課 住宅・營繕 課			課長名	千原 明彦	内線番号	2370

平成30年度 主な事務事業調

No. 128

事業名	消防施設整備事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費		49,385 千円		予算書	212 頁	新規・拡大(継続)

事業の目的	複雑多様化する各種災害に迅速・的確に対応し被害の軽減を図るとともに、地域防災力の充実強化及び周辺地の火災等における初動体制を強化するため、常備消防の消防ポンプ自動車の更新及び各消防団に汎用性の高い小型動力ポンプ搬送車を整備し、引き続き市民の安全・安心を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○消防ポンプ自動車等購入事業 消防ポンプ自動車 1台 ○小型動力ポンプ機動力化事業 小型動力ポンプ搬送車 2台 <p style="text-align: right;">ほか</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	10,580	緊急消防援助隊設備整備費補助金(1/2)	60
府支出金	-			
地方債	33,300	消防債 31,100千円 辺地債 2,200千円		98
その他	-			
一般財源	5,505			

担当課 消防本部警防 課	課長名 河合 淳一	内線番号 9121
--------------	-----------	-----------

平成30年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	防火施設整備費補助					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	5,755 千円			予算書	212 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	地域防災力及び初期消火体制の充実強化を図るため、各地域の防火施設整備に係る費用に対し補助する。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・防火施設 11消防団、15施設 <p>小型動力ポンプ格納庫建て替え工事 消火栓器具格納庫等購入整備 ほか</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火施設 11消防団、15施設 <p>小型動力ポンプ格納庫建て替え工事 消火栓器具格納庫等購入整備 ほか</p>					
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	2,800	みらい戦略一括交付金(1/2)			76
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		2,955				
担当課 消防本部総務課			課長名	羽賀田 淳		内線番号 9101

平成30年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	防災行政無線整備事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	2,460 千円			予算書	214 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	緊急地震速報や弾道ミサイル情報など、国の緊急防災情報のシステム向上等に対応するため、Jアラート（全国瞬時警報システム）に係る新型受信機を導入し、迅速・的確な情報伝達を図る。					
	○受信機の更新 2,460千円					
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金					
	府支出金					
	地方債	2,400	消防債			98
	その他					
	一般財源	60				
担当課 危機管理・防災 課			課長名	森川 芳博	内線番号	2560

平成30年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	ハザードマップ作成事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	5,000 千円			予算書	214 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、平成29年5月までに府が示した津波に関する情報を「津波ハザードマップ」として取りまとめ、住民の安全・安心の確保と危機意識を図るとともに、地域避難計画の策定など、地域の実情に応じた津波警戒避難体制の構築を図る。
事業の内容	○津波ハザードマップの作成 5,000千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金			
	府支出金	4,000	電源立地地域対策補助金(定額)	76
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000		
担当課 危機管理・防災課		課長名	森川 芳博	内線番号 2560

平成30年度 主な事務事業調

No. 132

事業名	いじめ・不登校対策経費				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目 事務局費
事業費	15,974 千円		予 算 書	216 頁	
			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、教育支援センター（名称：明日葉（あしたば））において、集団生活への適応、情緒の安定、学力の補充及び基本的生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行う。
	また、いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室において24時間体制のいじめ相談ダイヤル等により、きめ細かな相談・対応を行う。

事業の内容	1 教育支援センターの概要
	(1) 事業内容
	・不登校及びいじめに係る相談
	・学習指導、訪問指導
	・カウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリング
	(2) 場 所 メディカルセンター3階
	2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施
	不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施
	3 いじめ相談ダイヤルの設置

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,759	地方創生推進交付金(1/2)	60
	府支出金			
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	10,215		
	担当課	学校教育課 教育総務課	課長名 森下 敏宏 小酒 由美子	内線番号 2430 2410

平成30年度 主な事務事業調

No. 133

事業名	小中一貫教育推進事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	7,191 千円			予算書	216 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	学力向上と学校生活への適応に向け、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導と、小・中学校の円滑な接続を目指した「小中一貫教育」を一層推進する。					
	<p>○導入スケジュール 平成30年度から全ての中学校区に導入 平成28年度～ 城北・加佐中学校区 平成29年度～ 青葉・和田中学校区 平成30年度～ 白糸・城南・若浦中学校区</p> <p>○内容 ・コーディネーター役を担う指導主事の配置 ・小学校高学年で一部教科担任制の実施 ・中学校教員による小学校への乗入授業の実施 ・小学校間、小・中学校間の交流事業の実施 ・教職員研修、先進校視察の実施 等</p>					
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	7,191				
担当課		教育企画課	課長名	浜野 滋	内線番号	2420

平成30年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	教員長期派遣事業					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	6,802 千円			予算書	216 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	中学校の教員を学力向上で実績のある秋田県教育委員会へ派遣し、派遣先の教育方針や手法を学ぶことにより、派遣後において本市の教育力の向上につなげるものとする。	
事業の内容	○派遣教員 中学校教員 1名	
	○派遣先 秋田県教育委員会	
	○派遣期間 平成30年4月～平成31年3月 (1年間)	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	4,000	電源立地地域対策補助金(定額)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,802		
担当課 学校教育課 教育総務課		課長名 森下 敏宏 小酒 由美子	内線番号 2430 2410	

平成30年度 主な事務事業調

No. 135

事業名	特色ある教育環境づくり支援事業				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目
事業費	5,400 千円		予算書		216 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	本市に所在する高等教育機関等においては、教育環境の充実はもとより、それぞれの特色を活かし、地域社会との交流や連携を図る活動を行うなど、地域づくりや産業振興にも寄与している。市内高等教育機関等の特色ある学校づくりに繋がる取組を積極的に支援し、地域の教育環境のさらなる充実を図る。	
事業の内容	高等教育機関等の特色ある教育環境づくりに対する補助	
	<ul style="list-style-type: none"> ・日星高等学校が取り組む、教育環境の充実に対する支援 3,600千円 ・教育後援会、同窓会、NPO法人等地域が一体となって取り組む府立東舞鶴高等学校の国際交流の推進、スポーツ・文化等の振興による教育環境の充実に向けた取組に対する支援 1,800千円 	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	2,700	みらい戦略一括交付金(1/2)		76
地方債	-			
その他	-			
一般財源	2,700			
担当課	企画政策課	課長名	松岡 幸治	内線番号 1330

平成30年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	工業高等専門学校修学資金				
費目	款	教育費	項	教育総務費	目
事業費	2,318 千円			予算書	218 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的 事業 内容	家庭の経済的な事情などにより、高等教育機関への進学が困難な学生の修学を支援するとともに、本市に不足する技術系の人材を確保するため、工業高等専門学校修学資金の貸付を行う。				
	1. 対象者（以下をいずれも満たす者）	(1) 舞鶴市立中学校から舞鶴高専へ修学する者	(2) 舞鶴高専卒業後、1年以内に市内で技術者として就業する意思がある者	(3) 低所得世帯に属する者	
	2. 貸付対象経費（いずれも限度額や貸付条件あり）	入学料、授業料、教科書代、教材代 等			
	3. 貸付期間	舞鶴工業高等専門学校（専攻科含む）の在学期間に同じ			
	4. 返還免除	修学資金貸付年数と同期間、舞鶴市内で技術者として就業すれば返還免除とする。			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	1,100	みらい戦略一括交付金(1/2)		76
地方債	-			
その他	-			
一般財源	1,218			

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	糸井文庫魅力発信事業			
費目	款	教育費	項目	教育総務費
事業費	1,000 千円		予算書	218 頁
			事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	本市が所有する糸井文庫は、丹後地方ゆかりの2,200点余りに及ぶ貴重な資料であり、中でも「浦島太郎」や「三庄太夫」などの丹後の伝説を題材とした錦絵の数々は、全国的にも珍しく、地域性豊かなコレクションとして高く評価されている。 こうした錦絵をはじめとする糸井文庫の持つ魅力を広く発信し、郷土の歴史文化遺産を活かしたまちづくりへとつなげていくため、効果的な活用方策の検討を行う。
	○糸井文庫魅力発信事業 <ul style="list-style-type: none">・国内外に向けた商標の整備、民間活用による商品化、各種メディアを利用した広報等による糸井文庫の周知・平成30年度に本市で開催されるICOMプレ大会や、寄港予定のクルーズ船客など国外に向けたPRを通じ、錦絵の実物を展示する郷土資料館などを含む西地区の歴史的なまちなみへの観光客の誘導 等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	1,000	文化・スポーツ振興基金繰入金	86
	一般財源	-		
担当課 文化振興 課		課長名 左織 美紀恵	内線番号	1230

平成30年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	学校給食運営経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	420,539 千円			予算書	220・224 頁	

事業の目的	安心・安全で、栄養バランスのとれた魅力ある給食を、食育の推進とともに全小・中学校で実施。	
事業の内容	<p>○小学校 全小学校（18校）に栄養士を配置し、自校調理方式（調理業務は委託）により給食を実施</p> <p>○中学校 スクールランチ方式による給食を実施</p> <p>※スクールランチ方式 給食委託業者の調理場で調理した給食をランチボックス（弁当箱）で各学校に配食する方式</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	89,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金（定額）	60
	府支出金	1,000	電源立地地域対策補助金（定額）	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	330,539		
担当課	学校教育課 教育総務課	課長名	森下 敏宏 小酒 由美子	内線番号 2430 2410

平成30年度 主な事務事業調

No. 139

事業名	施設整備事業（小学校・中学校）				
費目款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
事業費	60,806 千円		予算書	220・224 頁	
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、よりよい教育活動を行うため、経年により安全性・機能性に支障のある老朽施設の改修による、教育環境の改善を図る。			
事業の内容	池内小学校 体育館屋根改修工事 池内小学校 公共下水道接続工事 その他、学校施設に係る修繕等			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	21,100	小学校債	98
	その他	-		
一般財源				
担当課 教育総務 課		課長名 小酒 由美子	内線番号	2410

平成30年度 主な事務事業調

No. 140

事業名	特別支援教育支援員設置経費（小学校・中学校）				
費目款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	42,895 千円			予算書	220・224 頁
				事業区分	新規・拡大・ <small>継続</small>

事業の目的	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し学習支援を行うなど適切に対応するため、支援員を配置する。
事業の内容	各小・中学校に支援員の配置 小学校：27名 中学校：24名

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,600	地方創生推進交付金(1/2)	60・62
	府支出金	27,000	電源立地地域対策補助金(定額)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	14,295		
担当課	学校教育課 教育総務課	課長名	森下 敏宏 小酒 由美子	内線 2430 番号 2410

平成30年度 主な事務事業調

No. 141

事業名	特色ある教育活動支援事業費補助（小学校・中学校）				
費目款	教育費	項目	小学校費 中学校費	目	教育振興費
事業費	7,612 千円		予算書	220・224 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	地域人材等の活用により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、地域社会等の支援や協力のもと、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図る。	
	小学校6年生の社会科学習の一環として、引揚記念館を見学し、語り部の方から戦争の悲惨さや平和の尊さ、当時の舞鶴市民のもてなしの心について直接話を聞くことにより、引き揚げの歴史を学ぶほか、ふるさと学習の実施により「ふるさと舞鶴」を愛する子どもの育成を図る。	
事業の内容	<p>○教育活動支援事業 総合的な学習の時間、選択教科、体験活動、野外活動、クラブ活動・部活動等において、地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成措置を講ずる。</p> <p>小学校6年生の社会科において、引揚記念館等を見学する「ふるさと学習」を実施する。</p>	
	<p>○地域ふれあい体験活動事業 各小・中学校において、地域や学校の実態に応じて創意工夫し、職場体験（小学校では仕事についての体験活動等）、世代間交流、福祉職場体験、農業体験、伝統的文化活動など通年の教育活動として、児童・生徒の体験活動を実施する。</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	756	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業補助金(2/3)	76	
地方債	-			
その他	-			
一般財源	6,856			
担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号 2430

平成30年度 主な事務事業調

No. 142

事業名	中学校部活動指導員配置事業				
費目款	教育費	項目	中学校費	目	学校管理費
事業費	5,039千円			予算書	224頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	専門的な知識・技能を有する部活動指導員を顧問として中学校に配置し、教員の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、競技力や技術の向上など部活動の質的な向上を図る。				
事業の内容	各中学校に部活動指導員を配置 ・配置人数 各校に1名 計7名 ・種目 各校1種目を選定				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	1,679	部活動指導員配置促進事業費補助金(1/3)		60
	府支出金	1,679	部活動指導員配置促進事業費補助金(1/3)		76
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,681			
担当課 学校教育課			課長名 森下 敏宏	内線番号 2430	

平成30年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	夢チャレンジサポート事業					
費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
事業費	8,819 千円			予算書	224 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的 事 業 の 内 容	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献出来る人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた支援を行う。					
	1. 学力チャレンジ	生徒の学力状況を把握し、学習改善につなげるとともに、生徒が自分の学力を把握し、進路実現に活かすため、中学校で各学年統一の学力診断テストを実施する。				
	2. 検定チャレンジ	英語検定にチャレンジする意欲ある生徒に検定料を支援する。				
	3. 夢講演会	生徒の将来の夢を考えるきっかけとするために、外部講師による講演会を実施する。				
	4. 夢サポート事業	各校における学力向上、教職員の資質の向上等の取組や、地域の特色を活かした教育活動を支援する。				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
府支出金	4,400	みらい戦略一括交付金(1/2)		76
地方債	-			
その他	-			
一般財源	4,419			

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 144

事業名	私立幼稚園教育環境整備事業費補助				
費目	款	教育費	項	幼稚園費	目
事業費	3,600 千円		予算書	228 頁	
			事業区分	新規	拡大 繼続

事業の目的	私立幼稚園における幼児教育環境の整備等を図り、質の高い幼児教育の実践に向けた取組を促進する。	
事業の内容	<p>【内容】</p> <p>1. 対象：学校法人が設置する幼稚園</p> <p>2. 内容</p> <p>(1) 対象事業 園独自の「主体性を育む幼児教育」につながる事業 (ふるさと体験、ものづくり、健やかな体づくり等)</p> <p>(2) 対象経費 事業実施に必要な講師等謝礼、旅費、消耗品費、 備品購入費 等</p> <p>(3) 補助率 補助対象経費の2/3 (限度額60万円)</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	3,600	基金等積立金利子・繰入金(有本千壽子基金)	80・86
	一般財源	—		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 田中 昭	内線番号 2471	

平成30年度 主な事務事業調

No. 145

事業名	発掘調査事業				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	10,630 千円		予算書		230 頁
			事業区分		新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>大波上的一般廃棄物最終処分場の拡張整備予定地である埋蔵文化財包蔵地「田畔遺跡」については、平成29年度に発掘調査を行ったところであるが、本年度は出土品の整理と報告書作成を行う。</p> <p>また、埋蔵文化財包蔵地である田辺城跡地内において、民間開発に先立ち発掘調査を実施し、記録保存を行うとともに、調査成果についての報告書を作成する。</p>				
事業の内容	<p>○田畔遺跡第2次発掘調査事業 平成29年度 現地調査 平成30年度 出土品整理・報告書作成</p> <p>○田辺城第31次発掘調査事業 平成30年度 開発予定地内の発掘調査 (調査面積約400m²、現地調査期間2カ月) 出土遺物の洗浄、整理、図化作業 報告書の作成</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	1,708	循環型社会形成推進交付金(1/3)	62	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	5,504	雑入(原因者負担)	96	
	一般財源	3,418			
	担当課	文化振興課	課長名	左織 美紀恵	内線番号 1230

平成30年度 主な事務事業調

No. 146

事業名	生涯学習推進事業				
費目款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費 公民館費
事業費	4,798 千円			予算書	230・232 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>誰もが学習できる環境づくりと、生活に根差した各種セミナーや体験教室等の充実、身近な地域資源や課題等について学ぶ「地元学」等により、地域の活性化や高齢者の社会参加、青少年の健全育成、世代間交流の促進を図る。また、様々な経験や知識をお持ちの市民を「まちの先生」に認定し、地域や学校などで幅広く活躍していただけるよう支援する。</p>				
	事業の内容	<p>生涯学習支援事業 ①「まちの先生」制度の周知・活動支援 ②公民館生涯学習活動支援事業 • 身近な地域資源や課題を学ぶ「地元学」事業 • 本市の魅力を学ぶ「とっておきの舞鶴体感」事業 • 高齢者学級いきいきセミナー事業 • 家庭教育学級事業 • 公民館講座開設事業 ※実施場所は公民館（4館）大浦・城南会館及び東コミュニティセンター等 ③障害者教室成人講座事業</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,798			
担当課 地域づくり支援課			課長名	岩田 宏幸	内線番号 1225

平成30年度 主な事務事業調

No. 147

事業名	歴史文化資産活用経費				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	13,259 千円		予 算 書		230 頁
			事業区分		新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>赤れんが周辺等まちづくり基本計画に基づき、文科省所管の3棟をはじめとする国指定重要文化財赤れんが倉庫群を活用するため、保存活用計画を策定し、保存改修を進めていく。</p> <p>また、城下町の面影を残す歴史文化遺産のひとつである芸屋台を地元で保存展示するための施設について、平成30年度に建設を予定している自治会に対し補助を行う。</p>				
事業の内容	<p>○国指定重要文化財赤れんが倉庫施設整備事業費 平成30年度 保存活用計画の策定（概ね2年間） (学識経験者による懇話会を設置し、審議を行う。) 以降、基本設計・実施設計・工事施工・監理を順次行う。</p> <p>○芸屋台保存展示施設整備事業交付金 (本年度、西町内で建設予定) 整備済の自治会…魚屋、寺内、新、竹屋、丹波、堀上</p>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	6,668	文化財建造物等を活用した地域活性化事業費補助金(6.5/10)	62	
	府支出金	1,500	みらい戦略一括交付金(1/2)	76	
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源					
担当課 文化振興 課			課長名 左織 美紀恵	内線番号	1230

平成30年度 主な事務事業調

No. 148

事業名	体育施設整備事業				
費目	款	教育費	項	保健体育費	目 保健体育総務費
事業費	11,431 千円			予算書	234 頁
				事業区分	新規・拡大・ <small>継続</small>

事業の目的	体育施設の利便性の向上及び長寿命化のため、施設改修等を行う。
事業の内容	主な内容
	<ul style="list-style-type: none"> ○文化公園プール：流水プール起流ポンプの更新 ○東舞鶴公園野球場：身障者用トイレブースの設置等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	8,400	保健体育債	98
	一般財源	3,031		
担当課 スポーツ振興課		課長名 小谷 裕司	内線番号	1235

平成30年度 主な事務事業調

No. 149

事業名	スポーツ交流拠点づくり事業				
費目款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	9,471 千円		予算書	234 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるウズベキスタン共和国のホストタウンとして、事前合宿の受け入れ準備や、相手国を理解する取り組みを進め、スポーツを通じた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	
事業の内容	ウズベキスタン共和国のホストタウンとして、レスリング・柔道の事前合宿実施に向けた交流事業と市民理解促進事業等を実施。	
	<p>○主な内容</p> <p>(1) ウズベキスタン共和国選手団交流合宿の招へい等 3,717千円 [交流合宿(レスリング・柔道)招へい費]</p> <p>(2) 国際交流員の配置等による相手国理解の推進 4,783千円 [報酬、研修旅費、負担金等]</p> <p>(3) ウズベキスタン展の開催 971千円 [写真展・講演会等]</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,500	電源立地地域対策補助金(定額)	76
	地方債	-		
	その他	2,485	雑入(自治体国際化協会助成金)	96
	一般財源	4,486		

担当課	スポーツ振興 文化振興	課 課	課長名	小谷 裕司 左織 美紀恵	内線番号	1235 1230
-----	----------------	--------	-----	-----------------	------	--------------

平成30年度 主な事務事業調

No. 150

事業名	赤れんがハーフマラソン開催経費				
費目	款	教育費	項	保健体育費	目 保健体育総務費
事業費	7,400 千円		予算書	234 頁	
			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	スポーツイベントを通じた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、6回目となる「赤れんがハーフマラソン」を開催する。	
事業の内容	<p>大会概要(予定)</p> <p>○開催日 平成30年10月8日(月・祝)</p> <p>○会場 赤れんがパーク(市役所)周辺 スタート・ゴール</p>	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,700	みらい戦略一括交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,700		
担当課 スポーツ振興課		課長名 小谷 裕司	内線番号	1235